

地域社会学会会報

No.245 2025.4.11

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 横浜国立大学都市科学部
齊藤麻人研究室

TEL 045-339-3291(直) FAX 045-339-3291 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

地域社会学会第 50 回大会 プログラム・報告要旨集

日時 2025 年 5 月 17 日（土）～18 日（日）
会場 東京経済大学国分寺キャンパス

東京都国分寺市南町 1-7-34

第 50 回 大会プログラム

5月17日(土)

※ 東京経済大学国分寺キャンパスの最寄り駅は 国分寺駅 です。

- ・ JR 中央線、西武国分寺線、西武多摩湖線の国分寺駅南口より徒歩 12 分（巻末地図参照）
- ・ タクシーご利用の場合には「東北門」で降車いただきますよう、お願いいたします。
（「正門」では乗降できませんのでご注意ください。「東北門」から 2 号館は 2 分程度）

受付 12:00～ 2号館1階 エントランスホール

自由報告 1 12:30～14:30／15:00

自由報告部会 1-1 コミュニティ・キャピタル

2号館2階 B206教室

司会 原田峻（立教大学）

1. 吉野英岐（岩手県立大学） 多様化する地域社会の存続に関する研究（1） 災害被災地域におけるコミュニティ・キャピタルの布置状況と活用—岩手県大槌町の事例から—
2. 大矢根淳（専修大学） 多様化する地域社会の存続に関する研究（2） 東日本大震災復興に奮闘し／翻弄される漁村におけるコミュニティ・キャピタルの発現態様の異相—宮城県石巻市牡鹿半島：小湊浜（小漁村）／大原浜（旧町役場所在地）—
3. 土居洋平（跡見学園女子大学） 多様化する地域社会の存続に関する研究（3） 人口減少下の農山村におけるコミュニティ・キャピタルの再編成と活用の取組み—山形県西村山郡西川町大井沢「株式会社大井沢 ISM」の事例から—
4. 船戸修一（静岡文化芸術大学） 多様化する地域社会の存続に関する研究（4） 中山間地域の「消滅集落」におけるコミュニティ・キャピタルの実相—静岡県浜松市 V 集落の事例から—
5. 二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学） 多様化する地域社会の存続に関する研究（5） 持続可能な漁師町に向けたコミュニティ・キャピタル活用の模索—長崎県新上五島町 P 地区における実践の事例から—

自由報告部会 1-2 大都市の動向 I

2号館2階 B202教室

司会 矢部拓也（徳島大学）

1. 武田尚子（早稲田大学） 近代都市化期における東京西郊の階層変動と工業化
2. 都築則彦（千葉大学（院）） 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける〈一時的主体〉の創出とレガシー
3. 高橋一得（関東学院大学） バーの歴史的展開—「横浜」を舞台として—

自由報告部会 1-3 地域産業／災害

2号館2階 B203教室

司会 高木竜輔（尚絅学院大学）

1. 太田有子（順天堂大学） 地域産業の資源ガバナンス—陶磁器業の事例分析—
2. 鈴木 鉄忠（東洋大学） 地方小都市の脱加速的発展への挑戦—伊・韓・日のチッタスロー運動の実態調査—
3. 齊藤康則（東北学院大学） 千曲川堤外地における土地利用—水害の影響と農業の変遷—
4. 西城戸誠（早稲田大学） 福島県外避難者支援における「地域福祉」—生活再建支援拠点の

50周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」研究報告

15:10~17:10

2号館1階 B101教室

大企業と都市・地域の関係とその変化—茨城県日立市と兵庫県淡路市を事例として

司会：佐藤洋子（高知大学）、前島訓子（愛知淑徳大学）

1. 「選択と集中」後の企業城下町・日立

伊藤雅一（茨城大学）、大谷晃（社会構想大学院大学）、大和田奈津（千葉大学）、金澤良太（立正大学）、小山弘美（関東学院大学）、酒井晴香（広島大学）、佐藤洋子（高知大学）、根本雅也（一橋大学）、堀部三幸（上智大学）

2. 自治体—企業間の関係にみる淡路島の現在—淡路市における「廃校」と「国営造成農地/ため池」を事例に—

浅岡永理（麻布大学）、伊藤将人（国際大学）、片平深雪（立命館大学）、高寄浩平（九州国際大学）、田村萌（一橋大学）、都築則彦（千葉大学）、中島みゆき（東京大学）、前島訓子（愛知淑徳大学）、八木寛之（長崎県立大学）、吉村真衣（名古屋大学）

コメンテーター：清水亮（東京大学）、吉野英岐（岩手県立大学）

第18回（2024年度）地域社会学会賞表彰式 17:15~

2号館1階 B101教室

総会（表彰式終了後に引き続き開催します） ~18:20

2号館1階 B101教室

懇親会

18:30~20:15

葵陵会館（生協食堂）

2号館の向かい側

5月18日（日）

受付 9:30~

2号館1階 エントランスホール

自由報告2 10:00~11:30/12:00

自由報告部会2-1 大都市の動向II

2号館2階 B206教室

司会 三浦倫平（横浜国立大学）

1. 和田清美（東京都立大学） 東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動（1）—荒川区汐入地区における再開発事業の展開と地域社会の再編—
2. 脇田彩（お茶の水女子大学） 東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動（2）—荒川区汐入地区における主観的幸福の分析—
3. 大槻茂実（東京都立大学） 東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動（3）—荒川区汐入地区における防災イベントへの参加—
4. 丸山真央（大阪大学） 大都市の国家リスケーリングにおける正当化の問題—「大阪都構想」を事例として—

自由報告部会 2-2 共同性の諸相

2号館 2階 B202教室

司会 吉村真衣 (名古屋大学)

1. 鈴木健太 (北海学園大学 (院)) 北海道の小規模自治体における地域文化の維持構造—沼田町夜高あんどん祭りの事例—
2. 大和田奈津 (千葉大学 (院)) ポスト郊外における祭礼の地域コミュニティへの効果と可能性—茨城県那珂市菅谷の大助祭を事例に—
3. 三田絵里加 (北海道大学 (院)) 人口減少下の地域社会の存続におけるよそ者の比較—北海道岩見沢市を事例に—
4. 山本薫子 (東京都立大学) 大都市低所得地域における共同性をめぐる変化—横浜・寿町を事例に—

自由報告部会 2-3 集落／過疎地域

2号館 2階 B203教室

司会 佐藤洋子 (高知大学)

1. 入江康仁 (慶應義塾大学 (院)) 昭和初期から昭和後期にかけての雲ヶ畑集落の産業変遷と社会移動に関する研究
2. 藤井善仁 (武庫川女子大学) 過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因の検討—女性「主事補」への調査結果から
3. 白井宏昌 (亜細亜大学) 離島集落における空間変容—屋久島、安房集落の事例から—

シンポジウム打ち合わせ 12:00～ 2号館 1階 B105教室

シンポジウム 13:30～17:00 2号館 1階 B101教室

環境変動適応と地域社会

司会：室井研二 (名古屋大学)、二階堂裕子 (ノートルダム清心女子大学)

1. 西廣淳 (国立環境研究所)
2. 丸山康司 (名古屋大学)
3. 辻岳史 (国立環境研究所)

討論者：望月美希 (静岡大学)、阪口毅 (立教大学)

その他

会員控室 (抜刷、自由報告レジュメ残部コーナー設置)	2号館 1階	B102教室
大会本部	2号館 2階	B205教室
シンポジウム打ち合わせ室 (18日)	2号館 1階	B105教室
託児室 (予約者向け)	2号館 1階	B104教室

報告者へのお知らせとお願い

<自由報告について>

◆原則として報告 20 分、質疑応答 5 分、残りは総括討論とします。

◆会場配布用の資料（レジュメ等）を、各自 40 部以上、ご用意ください。今回は 17 日、18 日とも 3 つの部会の同時進行となり参加者の分散が予想されるため、会場配布用の資料は例年よりも少なめの部数のご用意をお願いしています。余部が生じた場合、会員控室にてレジュメの配布ができますので、ご希望の方はご利用ください。なお、大会開催校ではコピーサービスを行いません（国分寺駅から大学までの経路にコンビニがあります）。

<報告の際の使用機器について>

◆プロジェクターをご使用希望の報告者は、各自、モバイル型 PC、報告ファイル入り USB メモリをご持参下さい（接続ケーブルは HDMI 端子です）。報告前に会場で動作確認をお願いいたします（Mac は不具合が出る恐れがあります）。

◆プロジェクターが使用不能となった場合でも、報告に支障が生じないよう、配布資料のご準備をお願いします。

参加者のみなさまへのお知らせ

<昼食について>

◆17日（土）、18日（日）とも学内の食堂、生協売店は休業しています。

昼食は各自でご用意いただくか、近隣の飲食店をご利用ください。

- ・国分寺駅から大学までの経路にコンビニが2軒あります。その他近隣に1軒あります。
（本号巻末の詳細を参照ください）
- ・大学から徒歩10分程度の範囲に複数の飲食店があります（受付に地図を用意）。
（国分寺駅の駅ビルおよび周辺には多数の飲食店があります）
- ・国分寺駅の改札を出た正面（コンコース沿い）にベーカリー等が朝から開店しています。

<懇親会について>

◆本大会では懇親会を開催いたします。50回大会でもありますので、皆さまのご参加をお待ちします。

【開催時間】5月17日（土）18:30～20:15

【開催場所】生協食堂（葵陵会館1階）

【申込方法】大会受付でお申し込みください。

<会員控室について>

◆会員控室において、持参された昼食もとっていただけます。

室内に、自由報告部会レジュメや抜き刷りの交換コーナーを用意します。

◆会場内のネットワーク環境

eduroamによる無線LAN（Wi-Fi）のご利用が可能です。

eduroamの利用方法：<https://www.tku.ac.jp/iss/eduroam.html>

（ご所属機関がeduroamに参加している場合に利用可能となります。ご所属機関で事前に、参加の有無、利用方法などについてご確認ください。機器・ソフトの関係で接続できない場合は、どうかご容赦ください。）

<託児補助について>

◆大会時の託児補助を行います。

① 託児補助金：

託児補助金として、お子さま1名につき1大会1万円を支給します。利用者2名以降は50%（5000円/人）の支給とします。補助金の支給は、信憑書類の提示と引き換えに、利用者の口座に大会後振り込みます。支給の対象となる託児利用は、大会開催地周辺でも、利用者の自宅周辺でも広く認めています。

② 開催校教室での託児：

17-18日の両日、開催校教室一室（2号館1階B104予定）をお借りし、「NPO法人子育てサポートきらら」による託児も斡旋します。料金はご利用される人数によって変化する予定です。

⇒ご利用を希望される会員の方は、5月1日（木）までに、事務局 jarcs.office@gmail.com にご連絡お申し込みください。

参加費

◆ 大会参加費 一般 2,000円 院生 1,000円

◆ 懇親会参加費 一般 5,000 円 院生 2,500 円

当日、受付にてお支払いください。

大会会場関係

第 50 回大会実行委員会 町村 敬志（東京経済大学）・尾崎 寛直（東京経済大学）

大会報告関係

研究委員会委員長 室井 研二（名古屋大学）

副委員長 二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）

多様化する地域社会の存続に関する研究 (1)
災害被災地域におけるコミュニティ・キャピタルの布置状況と活用
—岩手県大槌町の事例から—

吉野 英岐 (岩手県立大学)

本報告および関連報告では、流動化する地域コミュニティを分析する新たな概念として、コミュニティ・キャピタル概念を提起し、コミュニティ・キャピタルの存在や不在が、地域コミュニティの持続に作用するメカニズムを明らかにする。一連の報告では、今日のさまざまな地域コミュニティにおいて形成、活用されるコミュニティ・キャピタルの析出とその作用について実証的な調査に基づいた中間的な結果を提示する。

コミュニティ・キャピタルとは、住民や住民組織が所有・管理・活用している有形および無形の分割困難な共用・共有資源、それらを活用する際の住民間に形成されているソーシャル・キャピタル(信用・信頼)、そして、共用・共有資源をめぐる共同行為を構成要素とし、共用・共有資源と社会関係に立脚して実施、あるいは創出されるさまざまな共同行為・協調行動の総体である。現実には旧来の共同行為・協調行動の停止や休止がみられる一方で、新しいソーシャル・キャピタルの構築による共同行為・協調行動が創出される。

多くの東日本大震災の被災地では人口の減少と高齢化が急速に進み、地域活動の維持や継続が困難になりつつある。復興事業で防潮堤、道路、住宅の建設や集団移転地の造成、港湾の整備などが進み、地域社会を支える物的基盤は震災前に比べて大きく進展している。しかし、その多くは公的な復興資金によるもので、住民自身や住民組織による所有や管理物件とは別物の行政資産の色合いが濃い。その結果、住民自身や住民組織が自主的に利用し、管理する施設が減少し、被災地の住民自治は大きな岐路に立たされている。そのなかで、東日本大震災で大きな被害を受けた地域コミュニティが、復旧・復興に向かう状況で、祭礼と民俗芸能というコミュニティ・キャピタルを回復し、活用することで、住民が地域コミュニティの持続を目指して希望をもって取り組んでいる事例を取り上げる。

本報告の調査対象地は岩手県大槌町である。大槌町は東日本大震災により、甚大な被害を受けた。人的被害としては死者数 859 人、行方不明者 426 人、合計 1,285 人で、当町の人口の 8.0% が被災した。特に、町の中心部および川沿いの地区に犠牲者が集中している。家屋の全壊・半壊等は 4,375 棟で、全家屋の 68.2% が被災した(大槌町HP「東日本大震災津波大槌町被災概要」より)。大槌町の人口は震災前の 2010 年 10 月 1 日時点では 15,276 人だったが、10 年後の 2020 年 10 月 1 日では 11,004 人まで減少した。さらに、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域活動や祭礼や各種イベントが中止され、共同行為である地域活動が実施困難な状況に追い込まれた。

このように大震災により人命、活動拠点、衣装や道具類を喪失し、感染拡大により祭礼や演舞の披露が大きく制限されるなかでも、町内におよそ 20 ある郷土芸能保存団体の多くは、活動を再開または継続し、新たなメンバーを募り、祭礼の神事のみならず、産業イベントや観光イベントにも積極的に演舞の披露の場を広げている。地域に点在する有形・無形のコミュニティ・キャピタルの存在や回復が、困難な事態を打開し、住民や住民組織がもつ力を発揮させて、地域社会の持続性を高める足がかりになる可能性や条件について、事例調査の結果を踏まえて分析し、報告する。

多様化する地域社会の存続に関する研究 (2)

東日本大震災復興に奮闘し／翻弄される漁村におけるコミュニティ・キャピタルの発現態様の異相—宮城県石巻市牡鹿半島：小湊浜（小漁村）／大原浜（旧町役場所在地）—

大矢根 淳（専修大学人間科学部）

1. ‘らっつね’に私設避難所「班」を創成・運営した小湊浜

東日本大震災の津波で半島の小漁村・小湊浜は大きな被害＝住戸被災率 81.8%（被災前人口 576 人、死者 16 人、全戸数：被災戸数＝159：130）を受けた。津波で市街地と結ぶ唯一の県道が寸断され、市役所では半島の各浜との通信手段が皆無で連絡不可であったため、自ずと浜は個々に対応することとなり、小湊浜では私設避難所「班」を開設してお盆明けまで自力でそれを運営した。浜の気質‘らっつね’（「秩序なく」「めちゃくちゃ」「埒が明かない」を云う方言）でその場を強かにしのぐ「浜の底力」が発揮された。

被災した他の浜同様、被災前の浜の可住地は災害危険区域に指定されて居住が禁じられ海辺は 6m の防潮堤で固められて、近くに高台が造成されて僅かばかりの住戸が建築された（既定復興）。これで半島の大方の被災漁村は人気^{ひとけ}がまばらとなったが、小湊浜は毎日どの時間帯にも各種漁に就く者の姿が絶えない。活況を呈している。いまだに公的に瓦礫撤去は行われていないが、浜では自力で漁港の瓦礫浚いを完遂し、季節の漁を取り戻し（通り漁業）、さらに新たな六次産業（漁師レストラン／番屋の空き時期を利用したキクラゲ栽培←浜の農業＝ノリ・ワカメ／ホタテ・ホヤ養殖の次なる展開…）を興している。

この 100 年、「辺りの次三男が‘らっつね’に稼げる小湊浜」に集って、血縁・ご近所で協業する（互近助）営生システムを創成してきた。そこでは外部資源（大型外航船乗務経験や、出羽三山農村地区と金華山の漁間期の交際慣行）が巧みに組み込まれてきた。

2. 復興でバイパスされて人気^{ひとけ}のなくなった大原浜

一方、隣接する大原浜（旧・牡鹿役場所在地＝栄華を誇った半島の中核）は、被災直後こそ NPO が集い支援の拠点の一つとして賑わいを見せたが（その象徴が食堂いぶき）、復興事業の進展（災害危険区域の設定／復興バイパス工事）に伴い人気^{ひとけ}はなくなった。

囁かれる政治的戦略は扱置き、ここでは、この 100 年の交通インフラ整備履歴（港・航路整備、昭和戦前のトラック道路、三陸鉄道、高度成長期の県道、そして今回の復興バイパス）に沿って、その都度、「飛ばされる浜」「地名から消される浜」が生まれてきたことに鑑み（これにあからさまに抗う小さな浜の奮闘努力の姿も垣間見られるところではあるが：亀山貴一氏@蛤浜の取り組み）、大原浜と小湊浜の異相を比較して捉えておきたい。

3. むすびにかえて—小湊浜でのコミュニティ・キャピタル発現態様

地理的区画の流動性大・居住者の多様性大（居住地区制限＝高台造成、通り漁業、各種漁に就く年中大量の季節労働者）な小湊浜が、そこで育まれてきた「らっつね」気質に基づき、そこに外部資源（出羽三山／外航／NGO）を取り込み被災を「強かにいなす」（レジリエンス）営生システムを組み上げてきた様を、諸コミュニティ・キャピタルの発現態様として考えていきたい。

なお、コロナ禍を挟んでのこの一連の現地調査は、国際メディアの危険地区取材法（ストリンガー式＋プール式取材法）に学びつつ進めているところであることを付記しておく。

多様化する地域社会の存続に関する研究 (3)
人口減少下の農山村におけるコミュニティ・キャピタルの再編成と活用の取組み
—山形県西村山郡西川町大井沢「株式会社大井沢ISM」の事例から—

土居 洋平 (跡見学園女子大学)

本報告では、人口減少と高齢化が進む農山村において、どのような人々によって／どのようにコミュニティ・キャピタルが再編成・活用されようとしているのか、そのことが地域の存続にどのような影響を与えるのかについて、山形県西村山郡西川町大井沢地区に設立された地域商社「株式会社 大井沢 I・S・M」を事例に検討を行う。

大井沢地区は、朝日連峰の麓に広がる山間地域に位置する 11 の集落からなる地域である。明治の町村制施行時に大井沢村となり、その後の昭和 29 年の合併で西川町の一部となったが、以後も大井沢地区として様々な自律的な取組みが行われ、2002 (平成 14) 年には農林水産祭の村づくり部門で天皇杯を受賞している。一方で、1955 (昭和) 30 年には 1500 人以上いた人口は 2024 (令和 6) 年末には約 150 人と 1/10 に減少している。また、2024 (令和 6) 年末の高齢化率は 6 割を超え (後期高齢者率は 4 割弱)、人口減少とともに高齢化が急速に進んでいる地域でもある。

このような人口減少と高齢化が進むなかで、大井沢では地区内の様々な組織の活動と組織そのものの維持が困難になりつつある。既に集落組織は一部合併をしているが、農作業受託組合、直売会、民宿旅館組合等、地区内の様々な組織で担い手の不足による活動の停滞が危惧されるようになってきている。こうしたなかで、地区の各組織の活動を支援したり一部の活動を担ったりしながら地区全体の活動を再編成し、これからの地区の資源活用の中核となる団体として 2023 (令和 5) 年 9 月に設立されたのが「株式会社 大井沢 I・S・M」である。同社は、地区の総会において同地区全体の資源を活用した地域経営を行う組織として設立が提案・承認されたもので、現在、大井沢内のコミュニティ・キャピタルの再編成と活用を担う中核的な組織となっている。具体的には、同社では、2024 (令和 6) 年度から地区の中心にある温泉施設の指定管理を受け、同施設を拠点に施設内に新たに飲食店を開業したり、農林水産省からの補助事業を活用した新規事業等を展開している。

さて、この「株式会社 大井沢 I・S・M」に関わるのは、大井沢地区出身・在住者のみではない。大井沢地区出身で隣市に在住し地区内で旅館を経営する E 氏、西川町の第三セクターの元職員で町内の別地区に住む K 氏など、非在住のメンバーも運営に深く関与している。本報告では、同社の事例をもとに農山村におけるコミュニティ・キャピタルの再編成・活用が、どのような人々の関わりで／どのように行われているのかについて検討を行うが、特に地区非在住のメンバーが、どのような経緯・考えで関わるようになったのかに注目し、地区非在住メンバーが関わることで、コミュニティ・キャピタルの活用にどのような影響があり、また、それによって地区にどのような可能性が広がっているのかについて明らかにしたい。

多様化する地域社会の存続に関する研究 (4)
中山間地域の「消滅集落」におけるコミュニティ・キャピタルの実相
—静岡県浜松市 V 集落の事例から—

船戸 修一 (静岡文化芸術大学)

昨今、中山間地域では人口減少や高齢化の進行を背景に地域の担い手が不足し、集落が消滅する可能性が指摘されるようになった。このような集落を国(国土交通省)では「消滅集落」として「当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落」と定義されている。国(総務省・国土交通省)による「条件不利地域(過疎地域等、振興山村、離島振興対策実施地域、半島振興対策実施地域、特別豪雪地帯といった地域)」を対象とした集落調査では 96 市町村において 164 集落、そのうち「過疎地域(過疎地域自立促進法に規定する「過疎区域」「みなし過疎区域」「一部過疎区域」)では 83 市町村において 140 集落が消滅したという。一方、中山間地域における人口減少や高齢化を背景とした消滅集落についての先行研究では、常時居住する地域住民が消滅したとしても、地域外から通いながら消滅集落の家屋や農地が管理されている実態は指摘されてきた。しかし、中山間地域における、そのような集落に通う元住民の目的や意味まで十分明らかにされていない。そこで本報告では、居住者が常時不在の消滅集落となった、浜松市の中山間地域に位置する V 集落を取りあげ、元住民がどのようなコミュニティ・キャピタルを活かし、元集落や元住民同士とどのようにかかわり続けているのかを明らかにする。

標高 300~770m に位置する V 集落は、戦後主に林業や炭焼きで栄え、1960 年には人口 259 人/世帯 43 戸であったが、2021 年には、4 人/3 世帯まで減少した。2022 年、これら世帯が転出によって自治会を解散し、消滅集落となった。

現在、V 集落では家屋が残っているのは 5 軒であるが、それぞれ元住民は、定期的に通い、家屋や土地の管理を継続しつつ、集落とのかかわりを持ち続けている。その理由として、主に 3 つあげられる。第一に、家屋や土地への愛着があるためである。元住民は、かつて居住していた頃の記憶をもっており、それが集落への愛着につながっている。第二に、持続的に通うためには滞在場所としての家屋を管理しておく必要があるためである。日帰りという住民もいるが、中には週末を元の自宅で過ごす住民もいる。そうすると常時ではないが、一時的にも住むことになるため、家屋や自宅周辺の管理をする必要がある。また住めなくなることで次の世代が家屋管理の継承の意欲が削がれることが予想されるため、消滅集落でありながらも通うという形でも後継者を期待する住民もいる。第三に、管理している実態を対外的に見せる必要があるためである。常時居住者がいない集落では元住民同士会うことはなく、連絡を取らない限り、通っているかどうかの確認もできない。そのため家屋をいつでも住めるようにし、自宅周辺の土地の草刈りを行うことによって通っている実態を見せているのである。また V 集落が消滅したということがメディアで流布されたため地域外から人が集落を訪れることになり、空き家という認識から家宅侵入も絶えないという。そのため人が住んでいるという実態を地域外の訪問者に見せる必要もある。さらに V 集落では、LINE の情報ネットワークを構築し、元住民同士のかかわりももち続けている。通った際、自分以外の家屋や土地の状況を報告しあうことで、定期的に通えない元住民への情報提供も行っている。

このように元住民が消滅集落でありながらも、家屋や土地とのかかわり、元住民同士のかかわりを維持している現実がある。しかし一方、元住民同士、世代間、それぞれそのかかわりに差異があり、かかわり自体を維持することが難しい現実や課題も存在する。本報告では、そのような実相をコミュニティ・キャピタルという概念を踏まえながら明らかにしたい。

多様化する地域社会の存続に関する研究 (5)
持続可能な漁師町に向けたコミュニティ・キャピタル活用の模索
—長崎県新上五島町 P 地区における実践の事例から—

二階堂裕子 (ノートルダム清心女子大学)

本報告では、過疎化が深刻な地域社会において、日本人と外国人がどのようなコミュニティ・キャピタルを活用しつつ、いかなる関係を構築しようとしているのかを検討する。近年、慢性的な労働力不足の緩和に向けて、外国人労働者の採用が全国各地で加速している。とりわけ、深刻な人手不足に直面する農漁業集落のなかには、地域経済を存続させるため、海外から労働者を呼び込むことに活路を見出そうとするところが少なくない。このように過疎地域における社会的文化的多様性が増すなか、当該地域では、持続可能な社会の実現に向けて、外国人住民といかなる関係をどのように構築するかが問われている。

そこで本報告では、遠洋まき網漁業の基地として知られる長崎県新上五島町 P 地区に焦点を当て、漁船の乗組員として就労するインドネシア人の技能実習生や特定技能者と地域住民の関係に注目する。そして、何を契機に両者の関係がどのように変化してきたのか、その際に漁業集落におけるどのようなコミュニティ・キャピタルがいかに活用されているのかについて考察したい。新上五島町は、5 町合併によって 2004 年に誕生した自治体である。合併当時約 27,000 人であった人口は、現在 16,609 人 (2025 年 3 月 1 日現在) まで減少した。基幹産業である水産業において従業員の高齢化に歯止めがかからず、若年労働者の確保が死活問題となるなか、P 地区に拠点を置くまき網漁業会社 4 社は、2019 年よりインドネシア人技能実習生の採用へ舵を切った。現在、4 社で就労するインドネシア人の男性は技能実習生 27 人、および技能実習を修了して特定技能へ移行した者 24 人の合計 51 人 (2024 年 3 月時点) である。彼らは月に 3 週間船上で漁を行ない、月夜間の期間 (満月の前後約 7 日間) のみ P 地区に滞在するので、地域住民との日常的な接触は限定されている。そうしたこともあり、彼らの来日当初、「外国人」に対する地域住民の抵抗感は強かった。

しかし、地元の神社の秋祭りで集落を練り歩く神輿の担ぎ手がおらず、インドネシア人の参加が打診されるようになった。この秋祭りは、P 地区の漁師たちが豊漁と安全を祈願するため長年にわたり開催してきたもので、住民にとって地域への愛着や誇りの維持・醸成のために欠かせない重要なイベントである。秋祭りの継続が危ぶまれる事態、すなわち地域アイデンティティの危機的状況に陥ったことで、インドネシア人の若者との協働の模索が始まったことがわかる。また、秋祭りというコミュニティ・キャピタルの維持のため、同時にコミュニティ・キャピタルを媒介として、日本人によるインドネシア人への歩み寄りが生じたと言える。本報告では、この他のコミュニティ・キャピタルも視野に入れつつ、それらが両者の関係にどう影響するかについて、より詳細に分析を加えたい。

近代都市化期における東京西郊の階層変動と工業化

早稲田大学 武田 尚子 (早稲田大学)

1 関心の所在

近代都市化期に都市基盤・産業基盤の拠点施設が都市近郊に建設された。大規模な公共用地が確保され、行政的に管理する中枢拠点が設けられた。行政が所管する大規模公共空間は都市再開発にも適しており、再都市化の核として位置づけられることが多い。そのような条件有利地域に隣接する遷移地帯の諸課題・リスクについて、近代都市化、現代都市化、再都市化の都市段階を参照軸にして歴史的視点から読み解く方法を深めたい。

本報告は淀橋浄水場跡地の再開発である新宿副都心に隣接する渋谷区幡ヶ谷・代々木地域に着目し、近代都市化期における階層変動と工業化について考察する。

2 東京西郊における階層変動の把握

近代都市化期における東京西郊の土地利用の変化と階層変動の徴候についての的確に把握・分析したのは、「地方」^{ちかた}研究提唱の新渡戸稲造と柳田国男が主催した「郷土会」常連メンバーだった小田内通敏と那須皓である。小田内は大正7年刊『帝都と近郊』で、東京西郊に官公私立の施設が増加し、地価上昇を進行させ、農地利用の転換促進要因になっていることを指摘した。那須は「代々木村の今昔」(大正3年12月9日、第30回例会報告)で、具体的に代々木村を取り上げて、代々木練兵場開設の用地買収が農民層分解の促進要因であること、農地耕作から酪農・乳業への転換が進行している状況を報告した。

明治22年町村制で代々木村と幡ヶ谷村は合併して代々幡村という行政村になっていたが、那須は自然村としての代々木について述べたのである。この時期までが「近郊農村期」といえる。翌大正4年に代々幡村は代々幡町になり、「近代都市化」段階となる。

「近郊農村期」の幡ヶ谷についても農民層分解の徴候を見出すことができる。幡ヶ谷は神田上水と玉川上水にはさまれた一帯で、農民層分解を促進した主要因は、明治20年代に始まる淀橋浄水場の開発である。浄水場へ新規に通水路を建造するため、幡ヶ谷で用地買収が進められ、幡ヶ谷を通貫する玉川上水新水路が新設され、明治31年に淀橋浄水場が竣工・稼働した。同時期、旧玉川上水にあった農業用水車を工業用原動力に転換し、工業生産を本格稼働させたのが藤倉電線株式会社である。幡ヶ谷の空間構造を規定する基本条件は水路沿いという地形的要因である。水路の利用・管理は社会構造と連動している。「近郊農村期」の浄水場開設、水車の農業利用から工業利用への転換は「水」と縁が深い地域の農民層分解の進行を示している。

3 幡ヶ谷地域における近代工業化

「近代都市化期」に幡ヶ谷に工場移転したのが(株)電業社水車製造所(のち原動機製造所に改称)である。工場は旧玉川上水沿いにあり、水力発電用の大型水車を製造する日本有数の近代工場であった。大正8年には東京工業試験所が深川区から幡ヶ谷への移転を決定、大正12年に移転完了した。湾岸は水害・天災が多いため、安定操業可能な台地が選好された。工業化推進の中核機関、基幹工場が移転流入し、同時期に民間の各種工場が増加した。幡ヶ谷は近郊工業地域として発展し、労働者層や自営業主層の流入が進行した。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける〈一時的主体〉の創出とレガシー

都築則彦（千葉大学大学院）

本報告の目的は、2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京2020大会」）のボランティアの展開過程の分析を通して、地域社会に定着しつつある新たな主体像を考察することである。本報告では、東京2020大会で活動したボランティアを、自己実現的な目的や短期間の活動といった特徴を持つ「エピソードックボランティア」に位置付け、地域社会学のボランティア研究において似田貝編（2008）が提起した〈受動的主体〉との対比から、〈一時的主体〉という主体像を剔出する。そして、東京2020大会におけるボランティアの活用計画から募集、レガシーに至る展開過程を事例に、東京2020大会組織委員会（以下、「TOCOG」とする）と東京都による〈一時的主体〉創出の政策的意図とその帰結（レガシー）を分析する。

近年のオリンピック・パラリンピックではボランティア文化の発展が大会の重要なレガシーのひとつに位置付けられる傾向にある（金子 2024）。東京2020大会のボランティアでは、TOCOGと東京都が策定した「東京2020大会に向けたボランティア戦略」によって、「共助社会の実現」が目指された（東京都・TOCOG 2016; 金子 2018; 都築 2022）。両者は、東京2020大会の期間中のみ活動する〈一時的主体〉のレガシーを、いかなる論理のもとに共助社会の担い手と位置付け、いかなる現実へ帰結したのだろうか。

東京2020大会のボランティアは、主にTOCOGが募集した大会ボランティアと、東京都ほか開催自治体が募集した都市ボランティアで構成される。計画から募集、研修段階に至るまで、東京都とTOCOGは役割を分担しながら一体的に取り組んだ。特に募集段階では、TOCOGは全国810校からなる大学連携、開催自治体は東京都ボランティア活動推進協議会などの都道府県レベルの地域連携を構築し、ボランティアの募集や機運醸成を進めた。レガシー段階に入ると、大会ボランティアは日本財団ボランティアセンターが、都市ボランティアは各自治体が主体となって、別々の取り組みを展開する。本報告ではこのうち、東京都の展開に着目する。東京都は「東京都つながり創生財団」を設立し、都市ボランティアの情報を土台にオンラインプラットフォームを開設し、様々な地域課題への取り組みを促進している。また、ボランティアの募集状況を見ると、活動場所や運営主体、参加主体は領域外を容認していることがわかる。

以上から、〈一時的主体〉の地域社会的含意として、領域内の既存の団体をマネジメントするだけでは対応できなくなった地域課題に対し、もはや住民に限らない主体を、領域外や既存の社会システム外から必要に応じて調達するというアプローチを自治体が取らざるを得ない様相を考察できる。これらの主体は、組織化されることなく、諸テーマに関心を持った「フィールド」のアクターとして緩やかに滞留する（都築 2021）。いわば「地域集団のマネジメント」ではなく「フィールドのマネジメント」という自治体と個人の新たな関係性が、構築の途にあると考えられるのである。

バーの歴史的展開—「横浜」地区を中心として—

高橋一得（関東学院大学非常勤講師）

近年、バーをめぐる、いくつかの話題が提供されている。その最もたるものは2020（令和2）年に総務省による日本標準産業分類上での「オーセンティック・バー」の分類変更であった、それまで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」に分類されていたものが、「酒場、ビヤホール」と同様の分類に位置づけられたのである。一方、研究の分野においても「バー」に焦点を当てた論考がみられるようになる（関 2023、Seki 2023）。こうしたバーへの着目は、社交場としての酒場のなかでも、バーが社会的に独自の文化を生み出すことが明らかになってきたからと考えられる。バーという空間の中で人々は様々な相互行為を繰り返しながらバーを形成していく。他方、こうしたバーを生み出すには外在的要因も必要になってくる。すなわち、バーが置かれた地域との関連である。従来 of バー研究の中で地域との関連を強く意識したものは少ない。

本報告は、横浜という地域に焦点をあて、そこでのバーの展開を論じるものである。本報告において、横浜のバーに着目した理由は以下の3点にある。第一に、日本におけるバーが横浜の発祥とされているからである。1860年に横浜の居留地の中に建てられたホテルの中にビリヤード付きのバーが設けられたことが、その始まりだとされる（枝川 2006）。我が国のバー発祥の地の横浜が、その後、横浜において、どのような展開をしてきたのかを論じたい。第二に、こうした横浜のバーが、横浜という地域社会の中で形成されてきた特質を考えたいからである。横浜は港湾都市であり、港湾都市ゆえの文化形成が成されている。特に横浜のバーの変遷を考えた場合、港湾都市に立脚した文化形成との関係は無視しえない。それゆえ、横浜のバーは、横浜特有の発展という側面を見出すことが出来ると考えたからである、第三に、横浜の地域特性とは異なるバーのトレンドをどのように横浜のバーは受容してきたのか、といった点である。バーのトレンドを受容することが、逆に横浜特有の文化を消していった側面は否定できない。横浜のバーの歴史的展開と、バー一般との展開のなかに、どのような相関があるのかを考えてみたい。

改めて、本報告では、横浜のバーに焦点を当てて、横浜の地域文化に根差したバーの歴史を明らかにするところを目的としたい。ここでは開港直後から現代までをおおよそ3つの時期に分けて考えたい。第一が、開港直後から大正、戦前の昭和まで、第二に、戦後、米軍が横浜を接収した時期から、接収が解け、高度経済成長期まで、そして、第三に、昭和から平成への移り替わった時期から現代までである。また本報告で横浜というときは、現在の横浜市全域を指すのではなく、港に接した地区、特に現在の中区近辺が中心となる。

【文献】

枝川公一、2006、『バーのある人生』中公新書

関俊平、2023、「バーテンダーから「バーテンダー」へ カテゴリー内の移動とその意義」『労働社会学研究』

Shunpei, S, 2023, “Birth of “Authentic” in Japanese Bar Culture: Focusing on the History of Bartenders from the Meiji to the Showa Era” 『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』

地域産業の資源ガバナンス—陶磁器業の事例分析—

太田 有子(順天堂大学)

本報告は、特定の地域を拠点として発展した産業とその資源をめぐるガバナンスの分析を通じて持続可能な地域産業のあり方について検討するものである。近年、地域の産業活動に関する様々な資源を活用し、地域の活性化をはかる試みが行われている。地域再生事業の一環として行政機関から支援を受けている事例をはじめ、地域の産業活動に関わる様々な資料・史跡を公開することで観光資源として活用する取り組みも見られる。既存の資源を利用しつつ、新たな交流活動を創出し、越境的な交流活動の拠点として地域の産業と地域社会の発展につながる取り組みも実施されている。

これまでの地域における産業資源の活用に関する先行研究として、産業遺産・景観保全の活動を分析した研究や地域住民による共有地の共同管理に関する研究が行われているが、持続可能な資源の活用の条件やその活動主体の関係性については必ずしも研究の対象とはされていない。特に地域の産業資源の管理・保全に関して、行政、民間事業者、住民等、地域内外の多様な活動主体の関係性が、当該地域の既存の産業資源の活用にとどのような役割を果たしうるのかといった点については必ずしも十分な検討がなされていない。本研究では、行政・企業・産業従事者をはじめ、地域内外の市民・団体といった多様な主体が地域の産業資源の管理・利用に関与する過程について分析を行う。

本報告では佐賀県有田地域、長崎県波佐見地域を拠点とした陶磁器業に関連する諸資源を活用した活動の分析結果を報告する。いずれも持続的に陶磁器業が発展した地域であり、長期的に地域の資源の活用をめぐる関係性の変化を分析するうえで重要な事例である。陶磁器生産が発展した地域における地域産業の資源に関わる活動と活動主体の関係性について分析し、地域における産業資源をめぐるガバナンスについて検証する。地域の産業活動に関する資源の保全・利用に関する取り組みを中心に分析を行い、行政、地域産業従事者、市民とともに地域外の主体はどのように当該地域の産業資源の活用に関わっており、越境的な交流活動を通じてどのような変化が生じているか、地域外の主体の参画によって生じた新たな関係性は当該地域の資源の再編・再生においてどのような影響をもたらしているか検証する。行政が積極的に関与し、地域外からの資金調達や技術交流を仲介するかたちで新規事業を支援する事例や民間事業者・地域外の移住者が地域産業に関する資料を活用し、観光資源として新たな交流の機会を創出している事例について報告する。陶磁器業に関連する資源の保全・利用・公開をめぐる活動を中心に地域の産業資源に関わる活動のガバナンスを検討するとともに地域の産業資源の活用を通じた持続可能な地域のあり方について考察する。

地方小都市の「脱加速的な発展」への挑戦 —イタリア・韓国・日本のチッタスロー運動の実態調査の知見—

鈴木鉄忠（東洋大学）

本報告では、現代の地方小中都市の「脱加速的な発展」の実態解明を課題として、後述するチッタスロー（スローシティ）運動に着目する。現地調査の知見を記述した上で、それらの意味を「近現代社会の加速化」に位置づけて読み解いていきたい。そうすることで、開発主義とは別の発展を模索する「ローカルの再審」の意味とグローバルな（ときに惑星レベルの）含意を、批判的に検討することを試みる。

現代は「ブレーキなき加速社会」といえる。そして「便利なものがあふれているのに、時間が足りない」というのが多くの大都市住人の実感だろう。しかしながら加速化は、すでに近代の幕開けとなる啓蒙主義に内包されており、さらに政治経済上の近代化を通じて、周期的な危機と刷新を経ながら社会制度と日常生活に浸透していった。資本の論理からこの過程を分析した D.ハーヴェイによれば、1970 年代初頭の経済成長の行き詰まりとそれの打破が現代の加速化の動力になった。「時間による空間の絶滅」と「資本の回転時間の縮小」の飽くなき追求は、フォーディズムからフレキシブルな資本蓄積への移行を成功させ、それが「時間—空間の圧縮」を推し進めた。「圧縮」こそが「空間的障壁を克服しながら、生活のペースの加速」を特徴づけるとハーヴェイは捉えた（『ポストモダニティの条件』吉原直樹監訳、1990=2022 年、366、383 頁）。

別の観点から加速化を分析した H.ローザは、「圧縮」ではなく、加速そのものの論理を「社会的加速」として体系化した。近代社会はその黎明期から、技術革新、社会変動、生活テンポの 3 つの形態で社会全体の加速を推し進めた。後期近代において、社会的加速は「ある決定的な点を上回って」おり、社会生活にブレーキをかける考えや実践（「脱加速のオアシス」）があるとしても、それは一過性の現象にすぎず、「加速循環を効果的に中断することは、ほとんどありえない」と時代診断を下した（『加速する社会』出口剛司監訳 2005=2022 年、83-4、108、200 頁）。なお人類のインパクトを長期視野から探る実証研究においても、先進諸国の社会経済システムと地球システムの指標の「大加速」が指摘されている（Steffen, W. et al. “The trajectory of the Anthropocene: The Great Acceleration” *Anthropocene Review*, 2015）。

以上のような加速トレンドに挑戦するローカル発の試みとして注目したいのが、チッタスロー運動である。イタリア北中部の小都市では 1980 年代に、食と地球環境の有意味な結びつきの回復を目指した「スローフード運動」が誕生した。1999 年には同じくイタリアで、この運動の理念を都市政策全般に活かす「チッタスロー運動」が生まれた。条件不利地域の人口 5 万人以下の地方都市が「よく生きる」という理念を掲げ、賛同する首長と自治体が国際的なネットワークを設立した。2000 年代には「適正規模の都市開発」「環境と成長の両立」「地域個性の尊重」などを含む認証項目を具体化し、汎用的な枠組みと質保証の仕組みを整えた。イタリア国外からも賛同を集めたチッタスロー国際連盟は 2025 年現在、30 か国・300 都市に広がり、イタリアは世界最多の 88、韓国は東アジアで最多の 17、日本は気仙沼市と前橋市の 2 市が正式加盟する。

本報告では、イタリア・韓国・日本の現地調査を通じて、チッタスロー加盟都市の首長・自治体および住民がどのようなジレンマに直面し、それらにどう応答しているのかを、現代社会の加速化・スローの理念・ローカルの実践に位置づけて理解したい。なお「脱開発」の思想潮流と重なるが、必ずしもそれに準じる運動ではないため、本報告では「脱加速的な発展」と表現する。

災害リスクと営農再開の選択—千曲川堤外地の来歴と果樹農家の対応—

齊藤康則（東北学院大学）

本報告は、洪水時の浸水可能性が高い千曲川の堤外地（河川敷）において、なぜ長きにわたって耕作が続けられてきたのか、とりわけリンゴを中心とした果樹（永年性作物）が栽培されてきたのか、という問いから出発している。外部者の視点からすれば、災害リスクの高い土地での営農は、一見すると非合理的なものと映るかもしれない。だが、そこには単なる慣習にとどまらない合理性や、割地慣行をはじめとする地域固有の実践が存在するのではないだろうか。本報告は、千曲川流域の堤外農地で営農を続けてきた農業者へのヒアリング調査に基づき、このような点について考察する。

なお、報告内容は「被災農地の復旧論」（地域社会学会第47回大会）、「令和元年東日本台風と千曲川堤外地」（同第49回大会）の続編として位置付けられるものである。

令和元年東日本台風後の千曲川流域の状況を観察すると、堤外農地における営農再開をめぐる、地域ごとに違いが生じている様子を確認できる。堤防の決壊により、堤内・堤外の広範囲に土砂が堆積した左岸（長野市長沼地区）では、復旧・復興の過程で、堤外地におけるリンゴの栽培が中止されたケースが多く、一部地域では域外の農業法人が大豆や小麦の栽培に従事するようになった。一方、破堤を免れたものの、同様に堤外農地に土砂が堆積した右岸（須坂市福島町）では、中堅世代の果樹農家が「福島大島地区再生を目指す会」を結成し、耕作放棄地の拡大を防ぐべく、新たにモモを定植している。

このような違いは、単に個々の被災状況によるのではなく、堤外農地の法的な位置づけや地域農業の構造、営農を支える労働力の分布といった、広範な社会経済的要因によって形成されている可能性が高い。これらの点を考慮することで、左岸と右岸における営農再開の違いの背景がより明確なものとなるだろう。

あらためて本報告のフィールドにおける、令和元年東日本台風による被災状況を確認しておこう。長野市長沼地区では、破堤によって大多数の住家が全壊扱いとなり、住民生活そのものが深刻な影響を受けることになった。それに対し、須坂市福島町では、内水氾濫が発生したものの、住家そのものの被害は比較的軽微であった。生活面における以上のような被災状況の違いが、災後の営農再開の可否に影響を及ぼしていることは確かであろう。だが、令和元年東日本台風以前の、堤外農地の利活用のあり方を詳しく検討してみると、単なる被災状況の違いだけでは説明しきれない要因が浮かび上がってくる。

そこで本報告では、堤外農地における営農再開の選択に影響を与えた要因を、次の3つの観点から整理する。第1に物理的要因として、洪水による土砂の堆積など農業被災の程度が営農継続に及ぼした影響である。第2に社会経済的要因として、堤外地の法制度的な位置づけや、地域農業を支える社会構造である。そして、第3に主体的要因として、農業者の意思決定や、新たな組織の形成が営農再開に果たした役割である。

※本研究は、河川財団研究助成「千曲川堤外地における水害と農業の過去・現在・未来」（2023～24年度）、ならびに科学研究費助成事業基盤研究C「豪雨災害により被災した農業・農村の復旧・復興、そして再生をめぐる社会学的実証探究」（2025～29年度）による研究成果の一部である。

広域避難者支援における「地域福祉」—生活再建支援拠点の調査から—

西城戸誠（早稲田大学）

本報告では、広域避難者支援事業における地域福祉の展開を検討する。具体的には、広域避難者支援事業の「個別支援」「地域支援」を包括的に把握し、どのような「地域福祉」の形が広域避難者を支えるのか、福島県外避難者支援事業の実態面からの政策評価を行いつつ、地域福祉を対象とした地域社会学の課題を提示したい。

2025年2月現在、福島第一原発事故によって福島県外に避難した人は19,673人に及ぶ（復興庁調べ）。広域避難者への全国的な公的支援は「福島県外避難者への相談・交流・説明会事業（通称、生活再建支援拠点事業）」（2016年）と「福島県外避難者心のケア訪問事業」（2018年）がある。前者は全国26箇所民間団体が連携して展開され、大半の生活再建支援拠点は「個別支援」（福祉資源への接続）と、避難者同士のコミュニティ形成や避難先地域住民との関わり場の作りなどの「地域支援」を行っているといっている。これは、2000年の社会福祉法の成立以降の「地域福祉の主流化」において目指されてきた地域共生社会の「個別支援」と「地域支援」と重なるものであり、その意味で地域福祉政策と広域避難者支援の方向性は同軌している。だが、前者は社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカーが相談支援を行い手法が確立しつつあるが、後者は理念に留まっている。個別支援と地域支援の状況を広域避難者支援の状況から見ると、以下が指摘できる。

広域避難者に対する「個別支援」は、避難先自治体と連携できた生活再建支援拠点は名簿の提供を受けて展開できたが、避難者名簿が提供されない公的支援であった（同様の公的支援は生活保護）。また、複数の支援事業のコーディネートも含め広域避難者の個別支援は現場に丸投げ状態であり、生活再建支援拠点の受託団体の専門性や資源の有無によって支援内容は左右された。広域避難者の個別支援を制度化するためには地域福祉計画に避難者支援を盛り込む必要があるが、市町村や社会福祉協議会にその動機付けは低い。

広域避難者に対する「地域支援」としては交流会やサロンの開催がある。特に当事者団体が生活再建支援拠点を担う場合は、避難者同士のつながりも強いこともあり、避難者の「参加支援」の場を提供している。一方で、交流会参加者の固定化、避難者の高齢化による参加可能性の減退、生活再建支援拠点事業が復興予算による事業であるため福島県以外からの避難者のイベント参加が制限されるという運用上の問題、さらに避難先地域に馴染まない避難者のコミュニティ支援を公的資金で行うことへの疑問の声もある。

この点を、地域福祉の文脈で捉え返すと、生活再建支援拠点は地域共生社会に向けた「参加福祉」の場として機能しているといえる。地域福祉学の「参加支援」の議論が欠如しているが、「参加支援」やその場を作るための「地域づくりに向けた支援」が可能な地域社会の析出により、地域社会学が社会福祉学の地域福祉ガバナンスの議論を豊潤化させるのだろう。災害支援の分野では「災害ケースマネジメント」という被災者への個別支援の重要性が指摘されるが、これは地域福祉の「個別支援」における他機関協働と同意である。だが制度福祉の議論を還元するのではなく、日常生活に埋め込まれている「ベースの支援」（三井, 2021）が必要だという福祉社会学の指摘を受け止め、地域社会学は地域共生社会に向けた重層的支援体制整備事業の制度福祉以外の領域を把握する必要がある。

大企業と都市・地域の変化とその変化—茨城県日立市と兵庫県淡路市を事例として

2025年で地域社会学会発足から50周年を迎えることから、2023年2月の理事会で50周年記念事業として2つの事業を行うことになった。一方は、地域社会学会を振り返る企画でこれまで学会を支えてきた研究者の方々からお話を聞くというもの。もう一方は若手会員を対象に研究会を発足し、地域調査・研究を行うワークショップ（WS）を開催するというものである。2つの企画は、過去から現在の地域社会学会の歩みを振り返り、学会の未来に向けた若手を育成するという、50周年にふさわしい事業であったのではないかと思う。

2023年の大会で、「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」の説明会を行い、WSの趣旨として以下の説明を行った。地域が複雑化する中で、ある地域を解明することを1人の研究者の力で行うことは難しくなっており、研究交流の重要性が高まっていることから、共同研究の一層の発展、新しい手法の模索が必要である。しかし他方で、若手研究者の数が減っている状況下において、各大学で共同研究をすることが難しく、またコロナ禍を経て、特に大学院生などの若手は同世代も含めて他の研究者との交流ができていない状況がある。そのため、若手研究者の経験・交流の場を学会が提供し、地域研究の知見・手法を共有し、学会のさらなる展開に寄与することを目的とするものである。

その後メンバーを募集し、7月の例会後に東洋大学の会場とオンラインのハイブリッドで、顔合わせ会を行った。その時点で申込者は19名で、参加のために学会に入会または入会を検討している大学院生が何人かいた。最終的にWS参加者は21名となった。8月に対面で第1回の研究会（東洋大学・14名参加）を行い、構造分析の手法を用いた4冊の著作を講読する4回の読書会をオンラインで行った。2024年2月に第2回研究会（東洋大学・21名参加）を対面で行い、これから行う調査の研究テーマとフィールドを決定した。一つは、製造業大手の日立製作所を中心に企業城下を形成してきた茨城県日立市、もう一つは、人材派遣業大手のパソナグループをはじめ企業進出が著しい兵庫県の淡路島を対象にすることとし、企業と地域との今日における関係を検討していくこととなった。この先は日立班(11名)と淡路島班(10名)に分かれて、細かなテーマ設定や調査計画を行っていった。

2024年の大会において、これまでのWSの進捗とともに、日立市および淡路島の状況について、歴史や地域構造、政策や現在の関心の方向性といった簡単な報告を行った。その後全体会としては、10月に夏の調査の進捗報告（オンライン）、3月に調査全体の報告とまとめのための研究会を対面（東洋大学・14名参加）にて10時から19時という長丁場で行った。

日立市は戦前からの企業城下町と位置づけられ、地域も企業の戦略の方向性から影響を受けてきたが、日立製作所のグローバル企業化による方向転換によって変化が起きている。一方淡路市は、パソナをはじめ企業進出が相次ぐ。阪神圏に近接する淡路は、淡路島リゾート構想をはじめ橋の架橋、さらには阪神淡路大震災の復興等の過程において、地域開発に晒され、翻弄されてきた地域でもある。今日の企業進出は、いわゆる公共政策の縮小や失敗の「隙間」に現れていることを捉えつつある。どちらにしても、調査自体がまだ始まったばかりで結論というにはほど遠い状況であるが、50周年記念大会の節目として、これまでの研究成果を報告したい。

（小山弘美・佐藤洋子・前島訓子）

「選択と集中」後の企業城下町・日立

日立班：伊藤雅一、大谷晃、大和田奈津、金澤良太、小山弘美
酒井晴香、佐藤洋子、根本雅也、堀部三幸

日立市は日立鉱山（現 JX 金属）や日立製作所（以下、日製）の創業の地であり、戦後は日製の企業城下町として発展してきた。だがバブル崩壊後、業績が低迷した日製は、選択と集中により事業再編を進めた。その結果、日製は V 字回復を達成しグローバル企業となったが、創業の地である日立市の「ものづくりのまち」としての位置づけは低下している。

日立班メンバーは、日製の事業再編を経て、工業都市・企業城下町であった日立市が現在どのような状況にあるのか、という問題意識を持ち、3つのグループ（企業・行政/コミュニティ政策・NPO/サードプレイス・居場所）に分かれて調査を行ってきた。

そこから見えてきたのは、グローバル企業である日製の動向が、今も日立市政や企業、商業、コミュニティ、そして人々の生活に、大きく影響を及ぼしているという点である。一方で、従来は企業城下町のコミュニティが包摂していたであろう諸課題が表出している様子（例：子どもの貧困）や、日製との関わりが薄い人々がつくりだす居場所の存在、「尖った」中小企業の取り組みがあることも見えてきた。当日はこのような「選択と集中」後の企業城下町・日立の現状と課題について報告する。

自治体－企業間の関係にみる淡路島の現在 －淡路市における「廃校」と「国営造成農地/ため池」を事例に－

淡路島班：浅岡永理、伊藤将人、片平深雪、高峯浩平、田村萌
都築則彦、中島みゆき、前島訓子、八木寛之、吉村真衣

淡路島班では、昨年スタートさせた淡路市での共同調査を踏まえ、企業参入が進む「廃校」や「国営造成農地/ため池」を手掛かりに、自治体と企業の関わりや、そこから浮かび上がる淡路島の「地域性」について、現時点での成果を報告したい。

現在、淡路島は、人材派遣業大手パソナをはじめ、飲食業や宿泊業、農業など企業参入が相次いでいる。例えば、県営公園でのパソナによるレジャー施設の建設に加え、かつて阪神淡路大震災において甚大な被害を被った淡路市の西側を中心に飲食店、宿泊施設の建設が進んでいる。また企業による「廃校」の利活用や、農業法人による国営造成農地の借用のほか、淡路市に広く分布する「ため池」の管理の一部に企業の関与が確認できる。このような「廃校」や「造営農地」等での企業参入や関与は、合併により 2005 年に誕生した淡路市において顕著な動きとして現れている。

では、淡路市が進む企業誘致やそれに伴う開発は、戦後の国土計画の下、国家主導による大規模開発や大企業の地域誘致と何が異なるのか。また、現在が「自治体間競争」や「公共政策の縮減」の時代にあるとするならば、淡路市において確認できる企業と行政との関係をいかに議論しうるのか。以上の問いを念頭に、調査報告を予定している。

東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動 (1)
—荒川区汐入地区における再開発事業の展開と地域社会の再編—

和田清美 (東京都立大学)

大都市東京は、1990年代後半以降、とりわけ2002年の都市再生特別法制定以降、大規模再開発事業をはじめとする都市再開発事業が活発化し、都市空間の再編が進んだ。これに伴い人口は増加・集中し、社会変動なかならず階層変動を引き起こした(町村1998、園部2001、橋本・浅川2020、橋本2021)。本報告は、大規模再開発事業を経験し階層変動が顕著に進んだ「大都市・東京」内部の地域社会に着目し、都市再開発事業が引き起こしたであろう地域社会の再編過程を検討する。また、再開発事業後10数年を経た地域コミュニティの現状と課題についても検討する。

事例として取り上げるのは、荒川区南千住8丁目である。再開発以前の町名は「汐入」である。汐入地区は荒川区の東端に位置し、隅田川に囲まれた、かつては「陸の孤島」とも呼ばれていた地区である。東側対岸には先行して市街地再開発事業を行った白鬚東地区があり、地区全域が東京都を施行者とする白鬚西地区市街地再開発事業によって再編された地域である。再開発前の人口および世帯数は、1984年5月の調査によれば、人口4,131人、1,471世帯であり、権利者は1,713人(土地建物所有者133人、借地建物所有者は571人、土地(更地・底地)所有者は55人、借家人等は954人)であった(東京都2011)。再開発事業は1990年から2010年までの20年をかけて完成し、その結果34棟の集合住宅が建設された。11の都営住宅棟、18の権利床住宅棟(都が建設、分譲)、4つの民間分譲マンション棟、消防宿舎の住宅棟が混在する地域へと再編された。再開発前から住む住民(権利者)は、権利転換により権利床住宅(分譲)や再開発住宅としての都営住宅(賃貸)に入居し、再開発前から住む住民の入居率は80%であり、4つの大規模民間分譲マンションを中心とする大量の新来住民の入居により再開発後の人口は再開発以前の3倍近くに膨らみ、2025年1月現在、11,463人、4,512世帯が住むまちへとなっている。

報告では、まず、白鬚西地区市街地再開発事業の計画内容と事業展開を紹介し、東京都を施行者とする大規模再開発地域である汐入地区の空間的特性を指摘する。次いで、再開発事業によって地域社会がどのように再編され、社会統合にむけてどのような方策がとられたかを、地域社会構成(人口、世帯、住宅階層他)と、荒川区南千住8丁目の住民組織である「リバーパーク汐入町会」を取り上げ検討する。「リバーパーク汐入町会」は1993年に設立され、昨年30周年を迎えた。地域の特性を反映して、町会の役員は住棟の代表から構成されている。それ故、毎月1回開催される町会の役員会は合同役員会と称している。また、多くの町会活動が住棟と連携をとって進められていることが特徴として指摘できる。報告では町会の内部組織である婦人部や近年設立された青年部の活動にも言及する。最後に、2023年7月に実施した「汐入の暮らしと地域活動の調査」(N=1,311)から、地域でのつきあいや地域団体および地域行事への参加、地域の課題や地域への認識、他の回答結果を紹介し、大規模再開発地域のコミュニティの現状と課題について言及する。

東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動 (2) —荒川区汐入地区における主観的幸福の分析—

脇田 彩 (お茶の水女子大学)

本報告では、荒川区汐入地区における住民の主観的幸福を、量的・質的データを用いて分析した。大規模再開発とそれにもなう階層変動を経験し、地区内の住宅階層を想定することができ、さらに再開発後の盛んな地域活動がある地域における主観的幸福を分析することにより、地域の社会階層要因が個人に与える影響を考察した。

郊外では社会階層の均質性と異質性が複雑に影響するとされている(高木 2004)。主観的幸福の研究においては、準拠集団と比較した相対的格差(小塩・浦川 2012 ほか)あるいは相対的剥奪(石田 2015)の影響が指摘されており、平均的な社会階層が高い(低い)地区に住むことが個人の主観的幸福を下げる(上げる)可能性がある。他方、住宅階層問題(竹中 1998)の視点から考えると、平均的な社会階層が高い(低い)地区に住むことが個人の主観的幸福を上げる(下げる)可能性がある。対象地域は都営住宅/都建設の分譲住宅(権利床住宅)/民間建設の分譲住宅といった集合住宅のみで構成される地区であるため、住棟を準拠集団の単位と捉えることができ、住宅階層を想定することができる。対象地域においては、再開発による階層変動、個人にとっては再開発地域への再入居や地域外からの新規入居もまた、過去と比較した相対的格差の経験と捉えられる。また、主観的幸福に対する社会関係資本の影響を検討するため、居住歴や再開発後の地域活動の影響をあわせて分析する必要があるだろう。

量的データとして、2023年7月に実施された「汐入の暮らしと地域活動に関する調査」(N=1,311)を使用する。本調査は、南千住8丁目の全世帯について、誕生日法による20-79歳の人1名、該当年齢の人が不在・回答不可の場合は80歳以上の人1名を対象としている。住宅階層として、旧住民を想定した2区分と、新住民を想定した4区分の6区分を用いた。また、相対的格差の影響を見るため、住棟の平均世帯年収変数を使用した。

質的データとして、汐入地区の町会や各住棟の自治会・管理組合をはじめとする地域活動に関わる人々に対する19件のインタビュー調査データ、地域の行事および町会役員会の観察結果を用い、量的データの分析結果を解釈した。

量的データの重回帰分析の結果は、質的データも踏まえれば、高齢世代では再開発により比較の有利な階層変動を経験した人々の主観的幸福が高く、現役世代では再開発後に都営住宅に入居した人々の不利さという住宅階層の影響があると解釈できる。加えて、高齢世代においても、住棟平均世帯年収の効果が見られ、住棟単位で住宅階層の影響が表れていると見られる。また、地区の居住環境への評価や地区および周辺の施設利用は主観的幸福にプラスの効果を持つ。全体的に見ると、住棟内の相対的格差よりも住棟間の住宅階層の影響を表す結果となった一方で、高齢世代の分析から階層変動の影響も示唆された。

地域活動の影響については、他の変数を統制した場合、地域のイベント参加、本人の組織加入、近隣との関係、地域リーダーとの関係などと、主観的幸福との関連は明確ではなかった。質的データによれば、対象地域では町会が行事を多く開催し、多くの住民を集めている。また、町会青年部などにおいて、子育て世代の新住民男性が活発な活動を行っている。しかし、積極的に地域活動に関わる住民はそこまで多数ではなく、地域外の人々との社会関係などを含めた社会関係資本の影響を検討していく必要がある。

東京の大規模再開発地域における階層構造と地域活動 (3) —荒川区汐入地区における防災イベントへの参加—

大槻 茂実 (東京都立大学)

本報告では都心近郊再開発エリアにおける住民の防災イベントの成立条件を検討する。具体的には、荒川区南千住 8 丁目 (以下、汐入地区) における住民の防災イベントへの参加条件を、質的比較分析 (Qualitative Comparative Analysis; 以下、QCA) を通じて検討する。

共助・自助への注目が高まる中で、防災活動はその中核的なトピックの一つである。本研究が注目する汐入地区は隅田川に近接し、戦災を免れた木造住宅が密集していた地域である。このため、水害対策をはじめとする防災性の向上と生活環境の改善が、長年にわたり社会的課題として認識されてきた。

こうした状況を背景として、東京都は昭和 44 年 (1969 年) に「江東開発基本構想」を策定し、防災拠点として白鬚西地区を位置づけた。昭和 60 年 (1985 年) には汐入地区もこの構想に編入され、平成元年 (1989 年) の都市計画変更を経て、平成 22 年 (2010 年) に白鬚西地区市街地再開発事業が完了した。汐入地区では、いわゆる「失われた 30 年」の期間には、民間デベロッパーによる大型分譲マンションが次々と建設される。都心への良好な交通アクセスも相まって、この地域は人口流入に成功している。つまり、汐入エリアはバブル期から「失われた 30 年」に至る都心近郊の再開発の特徴を色濃く反映した地域であったと位置づけることができる。

本報告は、汐入地区を地域研究と社会階層論の視点から捉えたい。汐入地区は、再開発事業を背景として、地域との接点に関して多様な住民によって構成される。例えば、権利変換による地区内移転といった形で地区に留まった旧住民、民間分譲マンションに流入した住民、民間賃貸住宅に居住する住民、都営住宅に居住する住民である。こうした住民の特性は、汐入地区での居住歴といった属性的な違いだけでなく、学歴や年収といった階層的地位の違いも同時的に示す。そこで本報告では、再開発により集合住宅が林立した汐入地区における住宅階層ごとの防災イベントへの参加条件を検討する。データは「汐入の暮らしと地域活動に関する調査」で得られた量的データを使用する。本報告は汐入地区に絞った地域研究であるものの、開発と防災イベントへの参加についての分析枠組みは汐入地区を超えて、多くの地域社会で検討され得る。

防災イベントへの参加の規定要因を検討したこれまでの研究によれば、以下のような変数がその独立変数として挙げられる。すなわち、本人の年齢、本人の健康状態、地域社会との接点などである。特に地域社会との接点は、地域組織への参加、社会関係資本といった形で検討がなされている。いずれにせよ、そうした研究の多くは、量的データによる重回帰分析などの多変量解析を通して、その規定要因を検討していった。

本報告はそうした確率論のアプローチから導出された知見に留意しつつ、集合論のアプローチである QCA を通じて防災イベントへの参加の成立条件に注目する。QCA は、複数の条件が同時に成立する地域社会を捉える際に、結合因果の検討に強みをもつ。計量的アプローチでも相互作用効果を通じた結合因果の検討は可能であるが、地域社会における結合因果を捉える上ではより柔軟な分析手法が求められる。QCA は経営学や政治学を中心に近年注目されつつあるあるが、本報告では地域研究における QCA の有用性を議論したい。

大都市の国家リスケーリングにおける正当化の問題—「大阪都構想」を事例として—

丸山 真央 (大阪大学)

20世紀末以降、先進諸国の大都市をはじめ各地で進行した大都市ガバナンスの制度的・組織的な再編成に対して、(大都市の)国家リスケーリング((metropolitan) state rescaling)論は有力な説明図式を提供してきた。しかしこの洗練された図式には理論的な課題があるとも指摘されてきた。たとえば、「また理論的な議論に関して最も重要なのは、大都市のガバナンスや政府における改革や調整の主要な引き金が資本蓄積にあるとの解釈が、都市ガバナンスを経済的な蓄積過程に関連する一連の闘争と捉えるという点で決定論的であると批判されてきたことである」(D'Albergo and Lefevre 2018: 151)との指摘はそのひとつである。

こうした課題に対して本報告では、大都市の国家リスケーリングの政治過程、とくに政治的な正当化(legitimation)の過程に着目するという一策を提起する。これは、民主的政体では市民の支持の調達が不可欠であり、正当化の不足や失敗はしばしば政治経済システムそのものの危機に直結するという、かつての批判理論の政治社会学の問題提起を参照したものである。大都市ガバナンスの改革構想は、仮に経済合理的に立案されたとしても、立案から実施への政治過程を経るなかで、しばしば経済的合理性を逸脱した解へと帰着する。政治エリートや行政エリートにとどまらない広範な市民による意思決定の過程を経るとすればなおのことである。

このような大都市の国家リスケーリングにおける政治的正当化の過程の重要性をよく示す一例が、2010年代に大阪で試みられた「大阪都構想」である。この事例は、都市政府(大阪市)を廃止して広域政府(大阪府)に領域管理を一元的に統合するという大都市の国家リスケーリングの構想であり、たしかに都市の経済的衰退への対策や再成長の戦略として立案された側面が当初強かった。しかし2度の住民投票を経て、いずれでも反対多数により否決されて、この構想は実現されなかった。いうなれば、正当化に失敗して挫折した大都市の国家リスケーリング(の構想)であった。

ではなぜこの構想は市民の支持を得られなかったのか。大都市ガバナンスの統合をめぐる市民意識の先行研究によると、ガバナンス統合が支持されるかどうかには、大きく分けて、公共サービスの受益度や日常移動の多寡などに基づく「物質的利害」要因と、圏域へのアイデンティティや愛着の有無などの「社会心理学的」要因があるとされる。こうした知見を踏まえて、大阪都構想の住民投票(2回目)における投票行動を、大阪市内在住の男女500人を対象に実施したウェブ調査のデータを用いて分析した。従属変数は住民投票での投票行動とし、「物質的利害」要因と「社会心理学的」要因に関する変数を独立変数として投入した多項ロジスティック回帰分析をしたところ、「物質的利害」要因より「社会心理学」要因のほうが住民投票での投票行動に大きな影響を及ぼしていた。

詳しい分析の結果と解釈は当日報告するが、本報告で主張したいのは、第一に、これまでの大都市の国家リスケーリング研究で重視されてこなかった「正当化」という政治過程の重要性であり、そこへの着目が「決定論的」な説明の傾向を回避する一策となるのではないかということである。第二に、それゆえ今後さらに、正当化メカニズムを組み込んだ(大都市の)国家リスケーリングの説明図式を彫琢する必要があるのではないかということである。

北海道の小規模自治体における地域文化の維持構造 —「沼田町夜高あんどん祭り」の事例—

鈴木 健太（北海学園大学大学院）

人口戦略会議から『地方消滅2 加速する少子化と新たな人口ビジョン』（中公新書.2024）が刊行され、地方における人口減少問題は再燃している。人口減少を背景に、担い手の確保が要となる地域文化の維持・存続は、いかにして可能なか、ということが本報告の問題意識である。本報告では、北海道沼田町という小規模自治体でおこなわれている「沼田町夜高あんどん祭り」を事例として、質的調査に基づき、祭りの維持構造を分析し、今後の展望を示すことを目的とする。

北海道の地域社会は、官治主導・入植・開拓によって形成された。沼田町においては、1894年に沼田喜三郎が農場を開拓したことに始まる。「沼田町夜高あんどん祭り」は、沼田喜三郎の母村・富山県小矢部市津沢から移植した祭りである。この祭りは、北海道の「三大あんどん祭り」のひとつに数えられており、あんどんの「ぶつけあい」として有名で、来町者（観光客）数は例年、約6万人を記録する。2024年時点で48回目を開催した。他方で、人口減少に歯止めがかからず、町の総人口は、2,780人である（2025年2月末）。

「沼田町夜高あんどん祭り」は、7つの「あんどん連」が実働としてあんどんを曳き、実行委員会は、祭りを安全に実行することに専念する。この「あんどん連」のうち、大型あんどんを出すのが商工会、農協、役場、自衛隊の4団体である。本研究では、この4つの「あんどん連」に焦点を絞り調査をおこなった。半構造化面接の結果、役場、農協は、担い手の属性が役場関係者、農協関係者に限られており、合併や農家数がゼロにならない限り、継続的な担い手確保が可能となる。また、自衛隊は職務の一環として祭りに携わっているため、後続の隊員が存在する限り、担い手不足は生じない。他方、商工会では、青年部が主体となっているが、加入者数は少なく、かつ意図的に祭りへの不参加を希望する者がおり、担い手不足となっている。そこで、商工会は、あんどんの出動を実現させるために、沼田町にゆかりのない者（近隣市町村の住民、祭りに興味があり参加したい者）の受け皿となっている。したがって、商工会は、地域社会外部の人材とネットワークを持ち担い手に起用するという意味で「開放的集団」、外部人材を起用しない役場、農協、自衛隊は、「閉鎖的集団」と概念規定する。ここで、よそ者・関係人口という補助線を引いて考えると、地域社会において祭りの維持を可能とするのは「開放的集団」である。

また、次世代の担い手の育成については、小学校・中学校が総合的な学習の時間のなかで、祭りに関わる作法などを学んでいる。中学校では、卒業時に祭りでは着る半纏をプレゼントするなど、次世代の担い手育成に積極的である。

本報告では、今後の展望として、よそ者・関係人口へのノンフォーマル教育に期待したい。従来の祭りの伝承形態は、インフォーマル教育が主流だったが、他地域の者が担い手となる際には、組織化・構造化された学びの形態が求められる。したがって、ノンフォーマル教育を祭りの維持構造に組み込み、「開放的集団」を活性化することが必要である、と結論づけた。

地方郊外における祭礼の地域コミュニティへの効果 —茨城県那珂市菅谷の大助祭を事例に—

大和田奈津（千葉大学大学院）

報告の目的

本報告では、茨城県那珂市菅谷地区の大助祭を事例に、祭礼の変化が地域コミュニティにもたらす効果の分析を行う。考察するにあたり、祭礼そのものの変化だけでなく地域社会の諸スケールの変化を踏まえて検討し、祭礼を通して地域の社会関係を捉える。具体的には、①地域社会構造のマクロレベル（都市化・郊外化・ポスト郊外化）、②都市・地方自治体レベル（市町村合併など）、③地域住民組織レベル（区長会、自治会など）、④出来事レベル（大助祭）に整理する。これらの諸スケールの変化と連関という垂直的な枠組みに基づき、祭礼が地域コミュニティにもたらす効果を分析する。

祭礼の変化が地域コミュニティにもたらした効果の考察

対象地域が位置する茨城県那珂市は、茨城県の県庁所在地である水戸市、日立製作所の工場が立地するひたちなか市と日立市に隣接しており、それらの自治体に通勤する住民が多い「ベッドタウン」的な特徴を持つ地域である。本報告では、地方都市のベッドタウンとしての特徴を持つ地域を「地方郊外」とする。対象地域である菅谷地区は那珂市の中心市街地であり、歴史的には農村であっても小さな宿場を持つ地域であったことから、村の祭とは異なり、山車巡行のように都市的な要素を持つ祭礼「大助祭」が江戸時代末期から行われている。大助祭は、菅谷地区が農村から地方郊外に変化するに伴い、地域の変化に合わせて祭礼の仕組みを変化させて現在まで継続されている。地域住民の中では歴史的に地主層の成人男性ら（家連合）が影響力を持ち、現在も地域コミュニティの中心的位置に存在している。

大助祭が地域コミュニティにもたらした効果は、(1)祭礼が示す地域アイデンティティによって地域社会の領域を強固にする点、(2)固定的な地域の担い手を段階的に多様化させていった点が挙げられる。(1)に関しては、昭和・平成の大合併や、それに伴う地域アイデンティティの模索によって、対象地域は地方自治体内における位置づけ、行政の関わり方が変化した。大助祭は那珂市民の統合を目的とする行政主導のイベントやシティプロモーションに活用され、那珂市全体の地域アイデンティティを表象する役割を果たしたり、一方で行政の関与が弱くなる時期においては、住民主導の一地域の夏祭りとして運営され、菅谷という一地域の領域を強めたりしていた。(2)に関しては、地主層の家の成人男性が大助祭の担い手の中心となっていた状態から、都市化による生活様式の変化や市町村合併による地域住民組織の再編によって子どもや女性、戦後以降に流入した住民を徐々に大助祭の担い手に巻き込んでいったことで、大助祭以外の地域活動に参加する住民の層も多様化していった。

以上の分析から、大助祭が「観光化されない」状態で行われることにより、那珂市の都市間競争の生き残りに逆説的に貢献にしていることが示唆される。地方自治体の中には都市間競争を生き残るために、祭礼などの伝統文化を観光資源として活用している自治体も存在する一方、那珂市は大助祭を観光化させないことで地域コミュニティ内部や領域を強化し、オルタナティブな形で生き残る戦略を立てているように見える。

人口減少下の地域社会の存続におけるよそ者の比較 —北海道岩見沢市を事例に—

三田 絵里加（北海道大学大学院文学院）

1 報告の目的

人口減少と高齢化が進む中、地方では地域の存続を懸けて移住者や交流人口、関係人口といった、地域の外の人々を地域に呼び込むことに注力してきた。移住者や交流人口、関係人口は、特定の地域に外からやって来て関わりを持つ共通点があるが、古くは「よそ者」として着目されてきた。敷田麻実（2023）は、よそ者は一様ではなく、地域資源の所有の有無や商品・サービスの生産と消費の関係から4つに分類できると述べている。地域には多様なよそ者が存在し、地域内のよそ者の地域への関わりや役割を比較することで、よそ者効果の議論を深めることができるのではないだろうか。本報告では、住民同士の社会関係に着目し、北海道岩見沢市の旧産炭地域を事例に地域内のよそ者がどのように地域に関わり、どのような効果をもたらすのか、よそ者の比較分析を通じて地元住民が期待するよそ者像と地域の存続におけるよそ者の役割を考察する。

2 対象と方法

北海道岩見沢市郊外の東部丘陵地域を調査対象地域とし、2024年2月～10月に、岩見沢市職員2名、岩見沢市東部丘陵地域の町内会長2名、岩見沢市の新旧地域おこし推進員3名、地域おこし団体「みる・とーぶプロジェクト」代表1名にインタビュー調査を行った。

3 調査結果と考察

岩見沢市の東部丘陵地域には、地域おこし推進員や除雪支援ボランティア、みる・とーぶプロジェクトを運営する移住者といったよそ者が存在していた。地域おこし推進員については、空き家の活用や子どもの学習サポート等、各自の得意分野を活かした地域の生活に密着した活動・支援だけではなく、地区内の住民の交流、地区が異なる住民同士の情報共有を図り、住民同士のネットワークの構築をサポートする役割を果たしていた。除雪支援ボランティアについては、大学生の除雪支援の参与観察をきっかけに除雪支援ボランティアツアーに発展した。除雪支援ボランティアは地域おこし推進員と比較すると薄いつながりではあるが、支援と交流を併せ持つ関わりを地元住民や行政は評価している。そして、みる・とーぶプロジェクトについては、活動の立ち上げから拡大に当たり、地域おこし推進員やみる・とーぶプロジェクト代表の友人であるアート作家との人的ネットワークが活用されており、地域外の住民との交流の場の提供や賑わいの創出、廃校の活用等の効果をもたらしていた。これらのよそ者は一様ではなく、地元住民の生活への関わりや程度や地元住民との心理的距離によって異なっており、地元住民や行政は、地域を維持していく上で生活への関わりが深く、地元住民との心理的な距離が近いよそ者を期待していた。

参考文献

敷田麻実, 2023, 「第1章 移動縁を生きる人びと」敷田麻実・森重昌之・影山裕樹編『移動縁が変える地域社会—関係人口を超えて』水曜社, 9-41.

大都市低所得地域における共同性をめぐる変化—横浜・寿町を事例に—

山本薫子（東京都立大学）

目的：日本の大都市低所得地域を対象に、社会構造変化に伴い、地域における共同性がどのように変化したか考察する。

方法、データ：横浜・寿町（寿町）を事例とする。統計資料、行政文書・各種報告書等に加えて、報告者が 1997 年から現在まで現地で実施してきた参与観察調査（地域活動へのボランティア参加、地域団体の会議参加等）等の調査を通じて得た質的データを利用する。

背景：1950 年代後半に「寄せ場」、日雇い労働者の街として形成された寿町では、1970 年代を中心に日雇労働者による活発な労働運動、相互扶助の活動が見られたが、1990 年代以降は高齢化が進むと同時に生活保護受給者が増えた。現在は住民の大半を生活保護受給者が占め、また住民に占める高齢者・障がい者の割合が高いことから福祉関連施設、介護サービス等の事業所も増えている。

リサーチクエスチョン：寿町における労働者、住民等に関わる共同性の有り様とその担い手をめぐる状況はどのように変化したか、そのことは地域にどのような影響をもたらしたか。

調査結果：

- ・定住的な社会と異なり、寄せ場では日雇い労働者が中心で流動的な生活形態をとる者が多くを占める。しかし、1970 年代まで港湾労働が中心であった寿町では定住し、家族を形成する日雇い労働者が一定数見られた。この点は、他の寄せ場との相違として指摘できる。こうした中で、寿町では日雇労働者による労働運動と同時に、地域外からの支援者等の関与を通じて共同保育、障がい者作業所など住民等の生活、福祉を支える場の創設・運営がなされてきた。

- ・「寄せ場」で行われてきた労働者等による運動・活動の一つとして炊き出し（食事の提供）がある。これは労働者、労働組合等を中心に「共同炊事」として実施される例が多かったが、日雇い労働者の減少、地域の高齢化等の影響を受け、特に 2000 年代以降は活動の多くを地域外のボランティアが担い、地域住民等に食事を提供する場へと変化してきた。その中で、支援する側/支援を受ける側という関係性の固定化も生じてきた。

- ・寿町では 1970 年代の不況時に日雇労働者が中心となり、町内の市立施設を占拠し、「自主管理」を行った。これは失業した労働者（「仲間」）に寝場所と食事を提供するなどして互いに支えることを目的としていた。当時、こうした「共同炊事」、「自主管理」が労働者らによって行われた背景には、他地域と異なり、寄せ場である寿町では社会福祉的な行政支援・サービスがほとんどなされていなかったこと（福祉からの排除）が指摘できる。

分析結果：日雇い労働者の街であった寿町では、生活保護受給者の増加、福祉的ニーズの高い住民層（高齢者、障がい者等）の増加に伴い、行政による福祉的支援策が拡充していく中で、専門家・専門機関も増え、そうした住民たちの生活を支えている。かつては寿町での運動は行政に対抗的であったが、現在は生活困窮者らを専門機関、行政による生活支援に繋ぐ草の根の役割を担っており、そこでは行政機関との連携も見られる。

昭和初期から昭和後期にかけての雲ヶ畑集落の産業変遷と社会移動に関する研究

入江康仁（慶應義塾大学）

大野晃(2005)は、集落状態を「存続集落」「準限界集落」「限界集落」「消滅集落」の4類型に区分し、山村地域の格差分析を行い、山村地域の根本的な過疎化原因を資源管理問題（山の荒廃）にあるとした。そこで本研究では京都市北区の山村地域である雲ヶ畑集落を事例に、集落の転換期における過疎化の原因を考察する。以下では、昭和中期までの雲ヶ畑集落の変遷を概観した上で、最後に自由報告の調査概要を述べる。

雲ヶ畑集落は1874年に、雲ヶ畑地域の三つの村(中津川町、中畑町、出谷町)が合併して愛宕郡雲ヶ畑村となり、1949年に京都市上京区に編入され、その後1955年に京都市北区に編入されたのち、2003年まで京都市立雲ヶ畑小中学校が存続した旧学区地域である。

昭和初期の雲ヶ畑集落は、戦争による人口減少後450人台で安定し、昭和中期前半には500人まで増加した（京都市国勢調査）。その後、昭和中期後半から人口減少が始まり、昭和後期には300人まで減少した。現在、集落の人口は約120人にまで減少し、住民の半数以上が65歳以上の高齢者となる限界集落に該当する。昭和初期の雲ヶ畑の主要産業は、木製電柱生産と薪炭生産であった（秦一子1995）。雲ヶ畑の豊富な杉山を電柱産業に活用し、集落の生活基盤を支えていたが、昭和30年代に入るとコンクリート製電柱の普及により、木製電柱の需要は急速に低下していった（中村治2021）。雲ヶ畑の薪炭生産は昭和初期において、産業組合が組合員の生産した薪炭を買い取る体制をとり、組合は集めた薪炭を牛車で街へ運んで販売し、組合員の生活必需品を購入するという集落全体での経済的サイクルが形成されていた（秦一子1995）。しかし、薪炭生産はエネルギー革命の影響により、昭和20年代から需要が激減した。これら雲ヶ畑集落の昭和初期における中心的産業であった木製電柱産業と薪炭産業が、昭和中期前半に入り需要が低下したことで、雲ヶ畑集落の経済基盤が崩れていったといえる。

その後の昭和中期後半以降の集落の形態変遷を明らかにするため、雲ヶ畑出谷町の世帯主全員を対象にヒアリング調査を実施した。昭和期の雲ヶ畑集落では家制度の名残が色濃く残っていたため、質問は当主に限定し、当主が死去し配偶者が世帯主である家については、当主の配偶者に代理質問する方法をとった。また集落全体の人口減少と小学校の児童数の推移を比較した結果、小学校の減少速度がより急激であり、この差異は若年層の都市部流出を示唆するものであることがわかった。自由報告では、ヒアリング調査結果に基づき、雲ヶ畑集落の転換期における過疎化の原因を考察する。さらに、人口データの比較分析を通じて、産業基盤の崩壊が若者世代の都市部への人口流出に与えた影響について詳細に言及する。

参考文献

- 大野晃,2005,『山村環境社会学序説: 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
秦一子,1995,『昭和初期の雲ヶ畑』橋本印刷。
中村治,2021,「雲ヶ畑の電柱生産」『京都府立大学歴史遺産叢書』(22): 7-12。

過疎地域における女性リーダー登用の阻害要因の検討 —女性「主事補」への調査結果から—

藤井 善仁（武庫川女子大学）

1. 問題の所在

現在、社会の様々な局面において、我が国のジェンダー・ギャップの大きさが課題となっている。地域社会における活動においてもこの傾向が見られ、地域の持続可能性を考える観点からも、女性の社会参画が強く期待されている現状がある。国勢調査による男女別人口において、女性 100 人に対する男性の数となる人口性比は、戦後一貫して 100 を下回っている。すなわち、男性人口よりも女性人口の方が一貫して多い状況が続いている。にもかかわらず、女性リーダーの比率が著しく低い現状がある。これはいわゆる「過少代表性」と呼ばれる我が国における社会構成上の特徴であり、ジェンダー平等実現の観点からも大きな課題となっている。

2. 背景と目的

本研究は、人口減少と高齢化が進行する過疎地域において、地域づくり全般に影響を及ぼしている伝統的な性別役割分業意識が、人材登用や意思決定における女性の参画を阻害している可能性に着目し、その実態と背景要因を明らかにすることを目的としている。調査対象地は、過疎地域に指定されている京都府綾部市である。事例として、自治会役員構成における女性リーダーの過少代表性の問題を取り上げ、女性主事補へのインタビュー調査を通じて分析を行った。

3. 分析と方法

市内全 12 地区の女性主事補への悉皆調査を実施し、質的データの分析手法である修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて阻害要因を可視化した。本研究は 2 つの観点から構成される。第一段階として、地域社会の実情に精通した「男性主事」への悉皆調査を通じて、女性の社会参画を阻害する要因を明らかにし、それらを可視化することである。第二段階として、「女性主事補」への悉皆調査を通じて、先行研究（男性主事への悉皆調査）で構築したモデルの修正と精緻化を試みた。

4. 結果と考察

男性主事への調査では推測の域を出なかった女性の社会参画阻害要因について、分析を進めた結果、アンコンシャス・バイアスが男性特有のものと女性特有のものという二重構造をもつことが明らかになった。また、男性側が「配慮」として認識していた行動が、女性側にとっては「遠慮」として意識されているという重要な認識のずれが確認された。この二つの異なるメカニズムと男女双方のアンコンシャス・バイアスが、性役割分業と結びつきながら、結果として、女性の社会参画を阻害する構造を形成・維持しているという示唆を得た。

離島における集落の空間の変容—屋久島安房集落の事例から—

白井宏昌（亜細亜大学社会学部）

鹿児島市の南南東約 130km に位置する屋久島は、豊かな海と森に恵まれた島である。その自然は島の人々の生活の糧となり、自然との共生の中で集落が形成されてきた。本報告では、屋久島の安房集落に焦点を当て、地域産業とまちの空間の変遷について考察する。

1. 安房集落の歴史と林業の繁栄・衰退

樹齢 1,000 年を超える「屋久杉」に象徴されるように、屋久島の山林資源は長年、島の生活を支えてきた。特に安房は地理的条件に恵まれ、山林業が集落の主要な生業となっていた。しかし、明治時代に政府が屋久島の山林を国有化すると、島民は生活の糧を失い、耕作地の少ない安房集落は屋久島で最も貧しい地域となった。その後、島民の困窮を考慮した政府は、国有林の伐採などを島民に委ね、生活の安定を図った。1923 年には、安房川上流を拠点に国有林開発事業が開始され、安房は伐採された杉材の出荷港として再び賑わいを取り戻し、川の左岸には飲食店が立ち並び、内陸部には住宅も増えていった。しかし、長年の伐採により良質な杉材の確保が次第に困難となり、1970 年に小杉谷事業所が閉鎖されると、安房の活気も徐々に失われていった。空き家が増加し、集落の様相も変化していった。このように、近代以降、国のコントロール下にあった地場産業の盛衰は、まちの空間構成にも大きな影響を与えてきたのである。

2. 林業衰退後の観光業への転換

林業の衰退後、安房の新たな主要産業となったのが観光業である。特に 1993 年の屋久島の世界自然遺産登録を契機に、安房は縄文杉などへのトレッキング拠点として多くの観光客を受け入れるようになった。集落内には民宿などの宿泊施設が増え、一度閉店した飲食店が改修されて再開する例も見られた。しかし、安房の観光業にはいくつかの課題も存在する。第一に、屋久島最大の集落である宮之浦との関係が挙げられる。安房は長らく屋久島唯一の玄関口であったが、1960 年に宮之浦港が整備され、大型船が宮之浦港に就航するようになると、安房は観光の玄関口としての役割を徐々に失っていった。さらに、今後、安房集落周辺では国内外の資本による大型宿泊施設の建設が予定されており、地元の宿泊業への影響が懸念されている。これらの課題は、外部依存型経済に大きく基づく観光業において、離島内の地域間の関係性構築という問題とも深く関わっている。

3. 安房集落の現状と今後の課題

林業の盛衰とその後の観光業への転換を経て、現在の安房集落の姿があるが、今なお課題は残されている。安房川左岸地区には空き家や将来的に空き家になる可能性の高い建物が多く存在する。しかし、移住希望者は一定数いるにもかかわらず、その活用は進んでいない。また、集落内には林業が盛んだった時期に建てられた店舗兼住宅が多く残っているが、現在は店舗部分が使われず、住宅部分のみが使用されている例が目立つ。その結果、地域の空間資源が十分に活かされていない。さらに、解体された建物の跡地が「虫食い状」に点在し、町の空間的特性が失われつつある状況も散見される。これらの課題を解決するために、離島ならではの地域資源を活用するための「ヒト・カネ・モノ」に関する戦略づくりが必要である。

環境変動への適応と地域社会

室井研二（名古屋大学）

地域社会学会は高度経済成長期に推進された地域開発を背景に設立された学会である。根本的な問題関心とされたのが、大規模開発や公共政策が地域社会にもたらした諸影響の批判的解明であり、およそ半世紀の間に豊富な実証的研究成果が蓄積されてきた。しかし、従来の研究は地域社会の社会経済的側面の変動に照準し、開発が地域の自然生態学的側面に及ぼす諸影響は必ずしも視野に入れられてこなかった。自然は社会に外在するものとして等閑視され、あるいは環境社会学に固有の研究テーマとみなされ、研究対象から基本的に除外されてきた。数多くの地域社会学者が参入した震災研究においても、自然生態系への問題関心は概して希薄であったといえる。

しかし、いうまでもなく地域開発は土地利用や自然環境の改変を伴う。高度成長期以降、地域社会は社会経済的側面のみならず、景観や生態系が一変した。さらに、近年ではそのように人為的に改変された自然が今度は既存の都市的生活様式に改変、見直しを迫るようになった。その最たる現れが、気候変動がもたらす諸影響である。

気候変動は地球規模の対応が問われる課題であるが、逆にそのスケールの大きさゆえに地域社会学会はどうアプローチしてよいかわからず、問題を先送りしてきたきらいがある。しかし、グローバルな気候変動の現実的な諸影響は地域的に多様な形で顕在化する。気候変動の現れの実態把握や対応に関しては「地域」という観点がきわめて大きな重要性をもつのである。そのことが国連でも重視されるようになり、脱炭素等の緩和対策に加えて気候変動適応が課題とされるようになった。この「適応」という観点は地域社会学的な研究と親和性をもつのではないか。さらに、気候変動の諸影響を気象学的観点に限定せず、同時並行的に進行する少子高齢化の諸影響も視野に入れて捉えることで、地域社会学に独自の貢献が期待できるのではないか。そしてそれは、地域社会学という学問領域の刷新、発展にもつながるのではないか。今回のシンポジウムのテーマ設定は以上のような考えによるものである。地域社会学の半世紀の遺産を継承しつつ、ある種の飛躍を目指したい。

とはいうものの、地域社会学にとっては馴染みのないテーマであるため、今年度は先行する他分野の研究から学ぶことに力を入れた。研究例会では海洋生態学が専門の阿部博哉氏、環境社会学が専門の富田涼都氏に講演頂き、地域社会学的な研究の立ち位置について議論を重ねた。5月の大会シンポジウムもそのような枠組で構成されており、生態学や環境社会学における適応研究の第一人者である西廣淳氏（国立環境研究所）、丸山康司氏（名古屋大学）に登壇いただく。地域社会学会からは長く震災研究に携わってきた辻岳史氏（国立環境研究所）に報告いただく。討論者は今後の地域社会学会を担っていく若手研究者として望月美希氏（静岡大学）、阪口毅氏（立教大学）に依頼した。

多くの皆さまが来場し、議論が盛り上がることを心から期待しています。

自然を活かした気候変動適応策の地域実装

西廣淳（国立環境研究所）

気候変動の影響が全国各地で顕在化する中、適応策の重要性が高まっている。中でも、自然の持つ多様な機能を活用する「生態系を活用した適応策（Ecosystem-based Adaptation: EbA）」や「自然を活かした解決策（Nature-based Solutions: NbS）」、「グリーンインフラ」は、単なる災害リスクへの対応にとどまらず、生物多様性保全、地域景観の改善、地域資源の活用など、多様な地域課題の同時解決につながる可能性を持つ。

本発表では、こうした自然を活かした適応策の地域実装の意義と課題を、私たちが千葉県印旛沼流域で進めている取り組みを事例に紹介する。印旛沼流域は、水質悪化や水害、生物多様性の喪失といった複合的な環境問題を抱える地域であり、流域内には都市、農地、森林など多様な景観要素が含まれる。こうした土地利用の変化や気候変動の進行を背景に、遊休農地の湿地化による治水機能や水質浄化機能の向上、生物多様性の保全といった多面的な価値の創出を目指した取り組みが進められている。

印旛沼流域における自然を活かした方策を進める上で特に留意しているのは「流域スケールでの科学的情報基盤の整備」と、それを活用する「中間支援組織」の構築である。流域内の自然の現状や生態系機能の定量評価に基づき、生物多様性や治水、水質浄化などに関するポテンシャルマップの作成と公開を進めている。同時に、これらの情報を自治体、企業、市民団体など多様な主体がそれぞれの立場で活用し、環境的・経済的メリットを見出せるように支援する中間支援組織を立ち上げ、現場での協働や実装の後押しを行っている。

こうした実践は、地域のさまざまな主体（自治体、住民、企業、研究者）の連携によって支えられており、単なる技術導入にとどまらない、地域社会全体の関係性や価値観の変化を伴う「社会実装」である。

本発表では、EbAの多面的価値や導入の際の留意点に加え、制度的枠組みや資金メカニズム、評価指標の整備など、地域社会で自然を活かした適応策を進めるうえでの具体的な論点について紹介する。とりわけ、自然を「外在するもの」ではなく、地域社会の構成要素として捉え直す視点が重要であることを強調したい。これは、従来の地域社会学の枠組みと環境分野の知見を架橋する可能性を持つ。気候変動という全地球的課題に対し、ローカルな自然環境と社会の関係性を見直すことは、地域社会学にとっても新たな問いの創出と展開につながるのではないだろうか。

環境変動適応策とポストノーマルサイエンス問題

丸山康司（名古屋大学）

本報告では環境変動への適応についてポストノーマルサイエンス（PNS）という視点から論じ、科学と社会の関係が新たなステージに入りつつあることを紹介する。その上で、社会学が果たしうる役割について議論したい。

近代社会の特徴の一つに制度化された計画知がある。そこで大きな役割を果たしているのが科学知である。客観的な手法によるデータ収集と理論化を組み合わせることで現状の評価や将来予測に応用することが「未完のプロジェクト」を駆動している。公衆衛生をはじめとするリスク管理など、科学的な実証に基づいた政策が機能する例は今なお少なくないし、EBPM（Evidence Based Policy Making）が今更ながら注目されているような現状もある。もちろん科学知は万能ではなく、問題が複雑になれば不確実性が高くなり、ある決定に対する説明力は低減する。

こうした課題群への対応に必要とされるのが PNS であるが、気候変動問題は典型例の一つである。異常気象の頻発化など従来の経験則では対応不可能な現象にも対応する必要があるため、実証主義的な理論化と予測だけでは不十分である。そこで多用され始めているのがシミュレーションである。1990年代における地球温暖化の予測が先駆的な応用例であるが、新型コロナウイルスの感染拡大予測など、現在では複雑現象の理論化や未来予測全般に応用されている。気候変動適応策においても浸水予測に基づくハザードマップや植生や生態系の変化を示す GIS シミュレーションなど、様々な応用例がある。近年では Agent-Based Model（ABM）など、人間の行動や価値判断の領域にも対象が広がっている。もちろん、シミュレーションには想定が必要であり、そこにアドホックな要因が入り込む余地がある。その一方で、不確実ではあっても「わかりやすい」情報であり、価値判断は社会の側に委ねることによって「民主的」な意思決定とも整合的になる。このため社会実装される「役にたつ」研究も多い。逆説的ではあるが、科学知そのものは推論への依存が高くなる一方で、社会的意思決定における科学知への依存度はむしろ高くなっているともいえる。

こうした状況に対して、人文学や社会科学はどのような役割を果たしうるだろうか。科学知の不確実性と社会的影響力のアンバランス、周辺化されている人々や現象、支配的言説に伴う同調圧力、その背景に潜む功利主義的規範など、計画知を批判することはできるだろう。その一方で、「役に立つ」学問を自覚し、科学知を飼い慣らす役割を果たすという選択肢もあるのではないだろうか。

以上のような問題意識を踏まえ、報告者が関与する学融合的研究プロジェクトの事例を紹介し、人文・社会系の研究者が果たしうる役割について議論したい。事例として、環境省の「生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と社会適用に関する研究」のサブテーマの一つを取り上げる。2050年の佐渡市の土地利用予測に基づいて、生物多様性や生態系サービス、災害リスク、脱炭素などを評価し、地域の将来計画の策定に資することを目指している。研究者は不確実性を織り込んだ上で情報提供し、価値判断は地域社会に委ねるという枠組みになっている。不確実な未来予測でも有用ではある一方で、研究者も試行錯誤があるため、結果の振れ幅も大きい。このような科学知を使った社会学者の役割として、科学コミュニケーションやファシリテーションによるナラティブ構築の可能性を示した上で、環境変動に対応する公共社会学の可能性を論じたい。

地域社会における気候変動適応ガバナンスの解明にむけて

辻岳史（国立環境研究所）

本報告では、地域社会における気候変動適応ガバナンスの解明にむけて、地域社会学がどのようなアプローチ・分析枠組みを構想しうるかを議論したい。本報告では、気候変動を災害として捉えたうえで、災害対応における地域社会のガバナンスを分析してきた地域社会学の研究蓄積を土台に議論を進めていく。

気候変動の影響は、影響を受ける側の地域特性（気候条件・地理的条件・社会経済条件など）によって大きく異なり、対応を要する分野も地域特性により異なる（環境省近畿地方環境事務所『地域で気候変動への適応を推進するための手引き』平成29年3月, p2）。それゆえに、地域社会において様々なセクター・政策分野で活動するアクター（基礎自治体・中央省庁/広域自治体・企業/産業団体・地域住民組織・研究機関など）が連携・協働して、気候変動モニタリングの情報・知見をもとに、地域社会にとって重大なリスクとなりうる気候変動影響を評価しなければならない。そして、地域社会が目指すべき気候変動適応の目標を設定し、地域気候変動適応計画のもとで、限られた地域社会内部の資源をアクターが持ち寄り、地域社会外部からも資源を調達したうえで、中長期的に実施可能な気候変動適応策を立案しなければならない。この局面において、地域社会において気候変動適応ガバナンスをいかに構築するかが、政策課題として浮上するのである。

翻って地域社会学は、大規模地域開発や公共政策の影響をうける地域社会において、制度に規定された集団・社会組織間の利害調整関係がいかに形成され、いかに政治的意思決定を進めていくのかに着目して、「ローカル・ガバナンス」「コミュニティ・ガバナンス」という分析概念を頼りに、その社会過程を明らかにしてきた。とはいえ気候変動への適応は、地域社会学がガバナンス研究の対象としてきた大規模地域開発や公共政策とは異なる性質をもつ。そのため、地域社会における気候変動適応ガバナンスの解明にむけては、アプローチ・分析枠組みを更新する一種の「飛躍」が求められる。たとえば、今日の災害は災害発生を機に発生したリスクが時間と空間を超えて、増幅・連鎖していくことに特徴があり、気候変動もまた類似・同様の性質をもつ。そのため、中長期の時間軸において地域社会が直面する気候変動リスクを評価・管理する「リスク・ガバナンス」を構築することが理論的・政策的課題となる。地域社会学は、この困難な課題の解決に貢献することができるだろうか。

上記の問題意識を携えて、本報告では、報告者自身が2011年に発生した福島原子力発電所事故後に放射性物質による環境汚染の被害をうけた地域で実施した事例研究、報告者が企画・運営に関与する「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」の取組事例を紹介して、地域社会における気候変動適応ガバナンスへのアプローチおよび分析枠組みを提示したい。併せて、地域社会の気候変動適応ガバナンスの構築において、地域社会学者が果たし得る役割についても言及することで、政策社会的側面からも議論を深めていきたい。

東京経済大学 国分寺キャンパスへのアクセス

◆主要駅から国分寺駅へのアクセス

- ・東京駅 — 国分寺駅（JR 中央線：中央特快・青梅特快約 37 分、快速約 45 分）
- ・品川駅 — 新宿駅（JR 山手線外回り：約 20 分） — 国分寺駅（JR 中央線：中央特快・青梅特快約 21 分、快速約 26 分）
※ JR 中央線の特快（特別快速）・快速はすべて国分寺駅に停車します

◆国分寺駅から東京経済大学国分寺キャンパスへのアクセス

- ・南口から徒歩で 1 2 分程度（途中に、やや長い坂があります）
- ・タクシーをご利用される場合には、「東北門」でご乗降いただきますよう、お願いいたします。（「正門」では乗降できませんのでご注意ください。「東北門」から 2 号館まで 2 分程度です）

◆東京経済大学国分寺キャンパスとその周辺のご案内

・東京経済大学国分寺キャンパスは、多摩川水系の野川に沿う国分寺崖線の上の台地上にあります。キャンパスの南側はすぐ、高さ約 20m の崖になっています。キャンパスの奥には、武蔵野の森のたたずまいを残す崖下の湧水（「新次郎池」）もあり、小公園として整備されています。

・「殿ヶ谷戸公園」：国分寺駅南口を出てキャンパスに向け左に進むと、すぐに右手に、「殿ヶ谷戸公園」が見えてきます。やはり武蔵野の自然地形である崖線を生かした庭園です。岩崎家別邸だったものが、昭和 40 年代の開発計画に対し庭園を守る住民運動が起こり、それが発端となって美濃部都政の東京都が買収し、整備後、有料庭園として開園されました（国指定名勝）。お時間があればどうぞ（開園 9:00～17:00、一般 150 円）

・「武蔵国分寺跡」（国指定史跡）：国分寺崖線をさらに西に進むと、地名の由来となった、武蔵国分寺跡と、公園・資料館などがあります。

◆国分寺キャンパス周辺のコンビニエンスストアのご案内

※ 国分寺駅から国分寺キャンパスへのルート途中に 2 店あります（経路地図参照）。

セブンイレブン 国分寺南町 1 丁目店

ミニストップ 国分寺南町 2 丁目店

※ 国分寺キャンパスからの徒歩圏には次の店舗もあります。

ローソン 国分寺東元町一丁目店

- ・国分寺キャンパス正門を出てすぐ左折、徒歩約 4 分です。（やや急な坂の下です）

東京経済大学国分寺キャンパスへの経路



殿ヶ谷戸公園（国指定名勝）9:00～17:00（一般150円）
 武蔵野の自然地形である崖線を生かした庭園。岩崎家別邸だったが、昭和40年代の開発計画に対し庭園を守る住民運動が発端となり東京都が買収し、整備後、有料庭園として開園。お時間があればどうぞ。

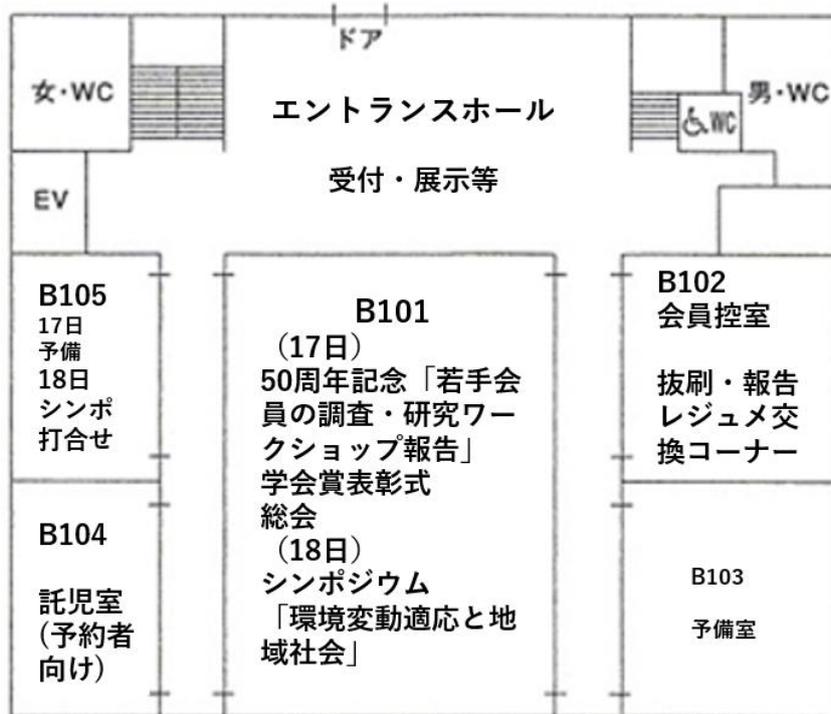
東京経済大学 国分寺キャンパス構内図



2号館案内図

2号館

1階



2号館

2階

